

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山崎製パン株式会社	
所在地	東京都千代田区岩本町3-10-1	
事業者番号	8001	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	5,315	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業内容	各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売	
事業活動の概要	区分	企業
	前年 度	資本金 11,014
	従業員数	19,466
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	デイリーヤマザキ ヤマザキデイリーストア	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800100	山崎製パン株式会社 春日部営業所	122
B、C事業所			
C	019001	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場	5,193
合 計			5,315

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	山崎製パン㈱埼玉工場埼玉第一工場 工務課 事務所
		所在地1	埼玉県所沢市坂之下85番地
		閲覧可能時間1	月曜日～金曜日 9時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 工務課	04-2944-6073	komu.saitama1@yamazakipan.co.jp
2		
3		

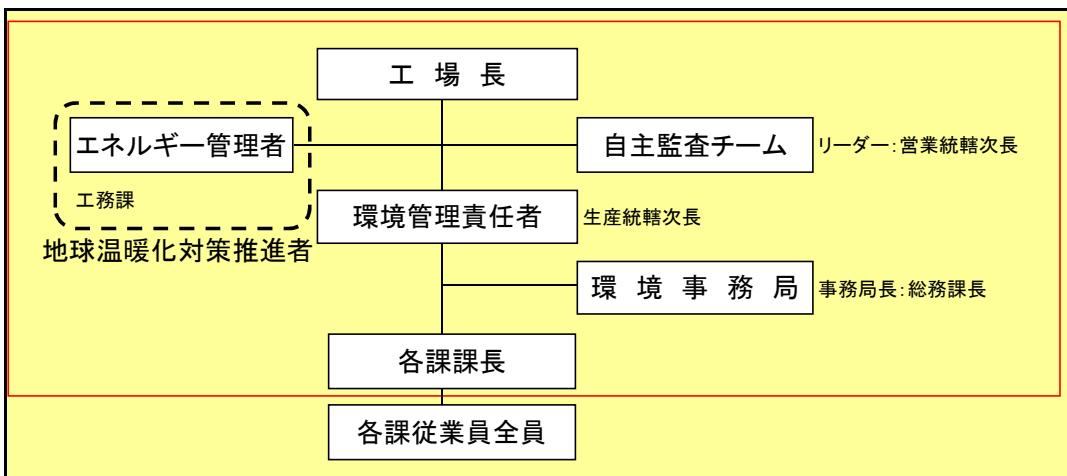
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境推進会議基本方針

- ・事業活動が環境に与える影響を考慮し、環境活動の継続的改善及び環境汚染の予防を図る。
 - ・事業活動に係る環境関係法規及び当工場が同意するその他の要求事項を遵守する。
 - ・環境に配慮し下記の重点事項に取り組む。
- ①省エネルギー及び省資源化の推進
 ②廃棄物の削減及びリサイクルの推進
 ③大気汚染の防止
 ④物流の効率化による燃料消費の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,731	10,865	10,543	10,401	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	10,731	10,865	10,543	10,401	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	8001	事業所番号	800100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)		
A			

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山崎製パン株式会社 春日部営業所			前年度における事業所数	4				
代表事業所所在地	市区町村	春日部市							
	字・地番	南栄町9番地2号							
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)									
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業								
分類番号（中分類）	58								
事業活動の概要	事業内容：各種パン類及び和菓子、洋菓子の仕分け、配送、焼きたてパンの製造、販売								

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	507	t-CO ₂	基準となる原単位
		基準排出量に対し、20%以上の削減目標とします。			
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	山崎製パン株式会社 春日部営業所	春日部市南栄町9番地2号
2	山崎製パン株サンブージュリ大宮宮原店	さいたま市北区宮原1-1-1 イトーヨーカ堂大宮宮原店内
3	山崎製パン株ハースブラウン与野店	さいたま市浦和区上木崎1-1-1
4	山崎製パン株サンエトワールライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2 コクーン新都心内
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	800100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
	139	131	121	122	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
エネルギー起源CO ₂	507	273	257	237	239	
前年度比 (%)	—	—5.9	—7.8	0.8		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	46.2	49.3	53.3	52.9		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温室効果ガスの合計	273	257	237	239		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.1493	7.6716	7.0746	7.1343	
前年度比 (%)	—	—5.9	—7.8	0.8		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	33.50	33.50	33.50	33.50	
床面積	100m ²					

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(3)

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	受変電設備の更新と、照明のLED化を進めた効果が出て昨年度より23t削減となりました。
令和3年度 (2021年度)	前年度に引き続き照明LED化を進め、CO ₂ 排出量は昨年度より約16t削減となりました。
令和4年度 (2022年度)	照明のLED化を継続しCO ₂ 排出量は昨年度より7.8%減となりました。
令和5年度 (2023年度)	前年度から店舗数に変化はなく営業としてもほぼ前年度並み、大きな設備変更もなかったため、燃料等使用量、CO ₂ 排出量とも対前年度0.8%の微増にとどまりました。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	800100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新	R1以前	R1以前	15.0				
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	6.0				
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R2	R2	7.3				
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R3	R3	6.9				
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R4	R4	9.4				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	800100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号 8001 事業所番号 019001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字坂之下85番地
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
	各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売	
事業活動の概要	事業内容	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,800	t-CO ₂
	削減目標量(計画期間合計)	12,700	t-CO ₂
	事業所区分		第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要			

事業所番号	019001
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

C事業所(2)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
	5,344	5,419	5,266	5,193	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
エネルギー起源CO ₂	10,458	10,608	10,306	10,162	
前年度比(%)	—	1.4	-2.8	-1.4	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六つ化いおう					
三つ化窒素					
温室効果ガスの合計	10,458	10,608	10,306	10,162	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年 度)	令和3年度 (2021年 度)	令和4年度 (2022年 度)	令和5年度 (2023年 度)	令和6年度 (2024年 度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	870.7019	858.2524	789.1271	715.1302	
前年度比(%)	—	-1.4	-8.1	-9.4	
活動規模の指標	単位				
生産量	10億円/年	12.01	12.36	13.06	14.21

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)						
	設備増減有の内容は空調機の増設で年間排出量は基準排出量の約5%の規模。 [全般] ・山崎製パン（前年93.3%）、サンデリカ共に生産量が減少し、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量とも減少した。 (その他分析) ・和菓子新製品で蒸気を多量に使う製品が出たことでボイラー使用量が増加した。前年105%） ・7月梅雨明けが遅れたことで7月度電気使用量が減少した。（前年95%） ・低温で製造するラインが増え、空調機を増設した為に電気使用量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)						
	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の「空調能力も去年より増強」は基準排出量の約1%未満、昨年度増設設備と合わせても6%以上の影響が出る単体設備増減は無い。 一般空調4台圧縮機計31.8 kW、冷蔵庫1台圧縮機1.2 kWを増設					
	・山崎製パンの生産高が前年比102.9%と伸長した為、エネルギー使用量も前年101.4%増加した。 ・梅雨明けが前年より早く、空調能力も去年より増強している為、7月の電気使用量が増加した。（前年107.5%）					
令和4年度 (2022年度)						
	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	要因分析 パンの生産高が前年比105.6%と伸長した為、都市ガスはオーブンでの使用量は増加したがボイラー使用量を圧縮して全体で減、電気使用量はエアーコンプレッサー更新により削減（エアーコンプレッサー原単位：0.18⇒0.14）したため、全体としてエネルギー使用量原油換算値、エネルギー起源CO ₂ も前年比97.2%まで減少した。					
令和5年度 (2023年度)						
	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	対前年比で生産量は約9%増加したが以下の対策もありCO ₂ 排出量は1.4%減少しした。 ・エアブローの配管にノズルを取付、使用量を削減しました。 原油換算42 k L ・受電盤力率調整器を更新し、使用量削減を図りました。 原油換算48 k L					
令和6年度 (2024年度)						
	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	019001
-------	--------

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	12,700	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第 2 区分
----------	--------

(4) 削減計画期間

2	年度 から	6	年度 まで
---	-------	---	-------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	63,500
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,800
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,700
	エネルギー起源CO ₂ 排出量(E)	10,458	10,608	10,306	10,162		41,534
	削減率 (F = (A - E) / A)	17.65%	16.47%	18.85%	19.98%		—
	排出削減量 (G = A - E)	2,242	2,092	2,394	2,538		9,266
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R1以前	R1以前	57.0				
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R2	R2	48.0				
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラインチラー更新	R2	R3	22.0				
4	360700	ポンプ、ブラン、ブロワー、コンプレッサー	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R2	R3	22.0				
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー更新	R3	R4	35.0				
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温	R4	R5	9.4				
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理場汚泥脱水機更新	R6		3.9				
8	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する。	R7以降						
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明に更新	R4	R4	23.5				
10	360700	ポンプ、ブラン、ブロワー、コンプレッサー	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーの更新(エアー原単位低減)	R4	R4					
11	360700	ポンプ、ブラン、ブロワー、コンプレッサー	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアブローの配管にノズルを取付、使用量を削減	R5	R5					
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電盤力率調整器を更新し、使用量削減	R5	R5					
13											
14											
15											

事業所番号	019001
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	山崎製パン株式会社	
所 在 地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1	
事 業 者 番 号	8002	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	2,250	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	58 飲食料品小売業	
分 類 番 号 (中 分 類)	58	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開及び直営店経営
	区 分	企業
前 年 度	資 本 金	11,014 百万円
	従 業 員 数	853 人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)	「デイリーヤマザキ」、「ヤマザキデイリーストア」 及び「ニューヤマザキデイリーストア」	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800200	デイリーヤマザキ東松山石橋店	2,250
B、C事業所			
合計			2,250

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	山崎製パン株式会社総務部環境対策課
		所在地1	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
		閲覧可能時間1	月～金 9:00～17:00 (祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務本部 総務部 環境対策課	03-3864-3360	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（全店対象の方針）

1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックする。
2. 店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO₂排出を削減する。
3. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロンの漏えいを防止する。

（新規開設店対象の方針）

4. 新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。

（既存店対象の方針）

5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,462	4,433	4,501	4,424	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	4,462	4,433	4,501	4,424	

5 各事業所の計画

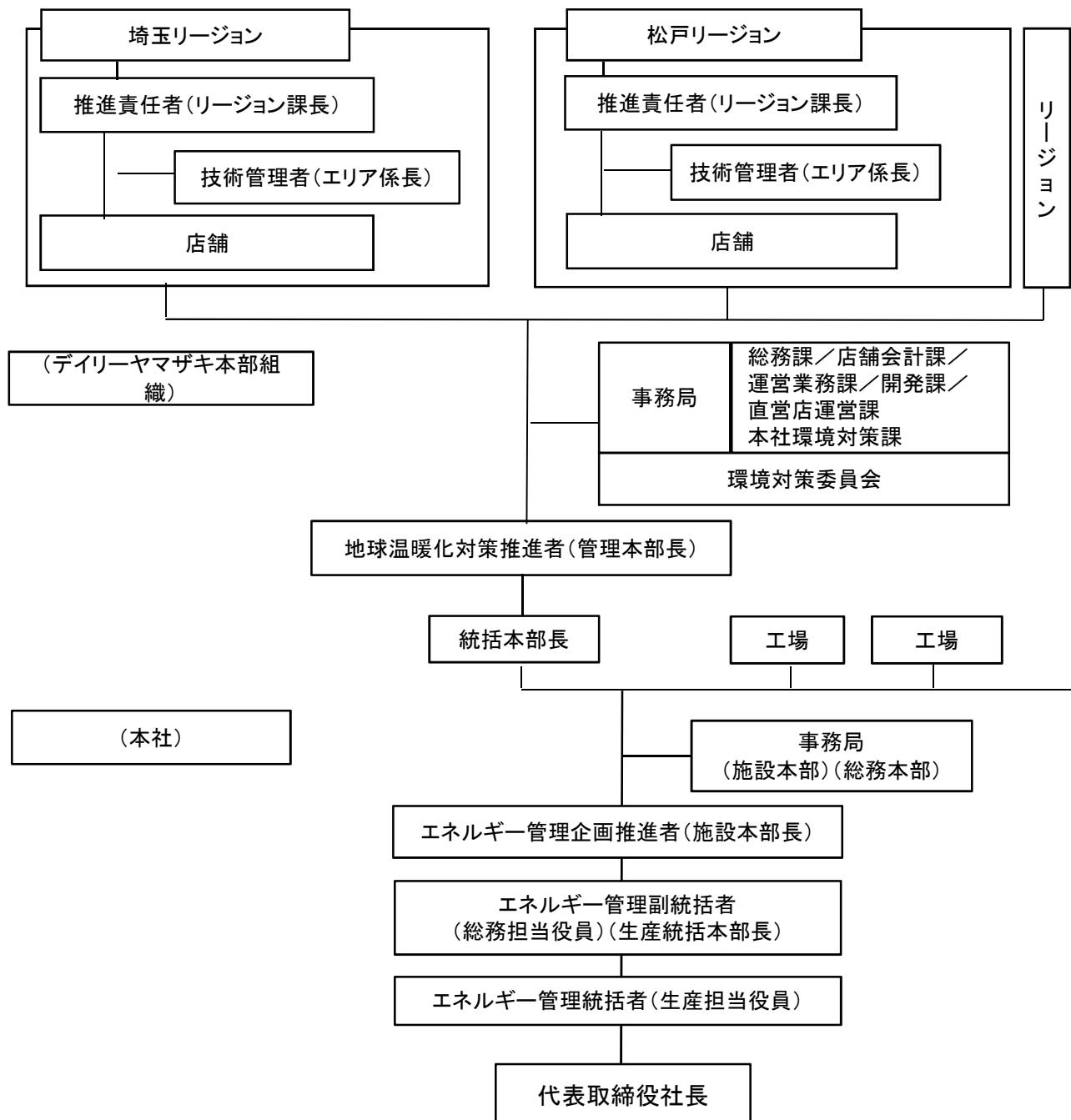
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制 別紙

エネルギー管理体制

(デイリーヤマザキリージョン組織)



令和 6 年度

事業者番号 8002 事業所番号 800200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)	
A		

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デイリーヤマザキ東松山石橋店	前年度における事業所数	66
代表事業所所在地	市区町村 東松山市 字・地番 大字石橋字市ノ川道1720-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	【事業内容】 コンビニエンスストアの経営 【従業員数】 25人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2年度	～	6年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位 0.0572 t-CO ₂ /千m ² ・h
		令和1年度の二酸化炭素排出量原単位0.0572t-CO ₂ /千m ² ・hに対し、令和6年度末までに4%削減し、同0.0549t-CO ₂ /千m ² ・hへと低減させる。		
	その他ガス			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂ 基準となる 原単位
	その他ガス		

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デイリーヤマザキ東松山石橋店	東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
2	以下別紙参照(上記1を含む)	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

デイリーヤマザキ事業所一覧(2023年度)

	店舗名	住所
1	医療生協埼玉協同病院	埼玉県川口市木曾呂1317
2	越谷市立病院	埼玉県越谷市東越谷10丁目32
3	八潮南川崎	埼玉県八潮市南川崎585
4	東川口駅	埼玉県川口市東川口1-1-1
5	みさと団地	埼玉県三郷市采女1-81-2
6	SR鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市大字里1650-1
7	川口元郷駅	埼玉県川口市元郷1-2-15
8	南鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市南鳩ヶ谷5-1-7
9	草加氷川町	埼玉県草加市氷川町2149-21
10	メガガイア越谷大里	埼玉県越谷市大字大里465-1
11	戸塚安行駅	埼玉県川口市大字長戻新田331-1
12	埼玉吉川中野	埼玉県吉川市中野392-1
13	鷺宮駅東口	埼玉県久喜市鷺宮中央1-3-1
14	北川辺麦倉	埼玉県加須市麦倉1969
15	久喜駅西口	埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
16	加須平永	埼玉県加須市平永538
17	栗橋駅西口	埼玉県久喜市伊坂1194-1
18	深谷市新戒	埼玉県深谷市新戒1320
19	籠原駅前	埼玉県熊谷市新堀754-1
20	立正大学ステラ館	埼玉県熊谷市万吉1700
21	所沢上新井	埼玉県所沢市上新井3-13-3
22	所沢下富	埼玉県所沢市大字下富字駿河台530-1
23	西所沢駅前	埼玉県所沢市西所沢1-17-1
24	所沢小手指4丁目	埼玉県所沢市小手指町4-4-3
25	蕨北	埼玉県蕨市北町1-29-9
26	サクラタウン	埼玉県所沢市東所沢和田3-31-3
27	鳩山キャンパス	埼玉県比企郡鳩山町石坂486-81
28	高坂長木屋	埼玉県東松山市元宿2-15-1
29	さいたま岩槻真福寺	埼玉県さいたま市岩槻区浮谷2909-5
30	ヤマフジ北本	埼玉県北本市深井7-339
31	埼玉栄中学・高等学校	埼玉県さいたま市西区西大宮3丁目11番地1
32	ティアラ蓮田	埼玉県蓮田市閏戸421-1
33	戸田笹目	埼玉県戸田市笹目8-11-19
34	所沢坂之下	埼玉県所沢市坂之下91-1
35	七里駅前	埼玉県さいたま市見沼区風渡野583-2
36	岩槻上野	埼玉県さいたま市岩槻区大字上野979-2
37	北本駅東口	埼玉県北本市北本1-51
38	さいたま今羽町	埼玉県さいたま市北区吉野町1-24-10
39	さいたま新中里	埼玉県さいたま市中央区新中里4-10-18
40	日進駅北口	埼玉県さいたま市北区日進町2-1125-15
41	さいたま中浦和	埼玉県さいたま市南区関1-13-8
42	小川日赤病院前	埼玉県比企郡小川町大字高谷1203
43	さいたま平林寺	埼玉県さいたま市岩槻区大字平林寺158-1
44	東武動物公園駅東口	埼玉県南埼玉郡宮代町百間2-3-23
45	坂戸緑町	埼玉県坂戸市緑町1-11
46	吉見久米田	埼玉県比企郡吉見町久米田554-1
47	与野駅前	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-2-6
48	東武動物公園入口	埼玉県白岡市上野田1479-1
49	さいたま上落合	埼玉県さいたま市中央区上落合2-4-10
50	鴻巣駅前	埼玉県鴻巣市本町1-2923エルミ鴻巣
51	白岡工業団地	埼玉県白岡市下大崎88-1
52	富士見みずほ台	埼玉県富士見市東みずほ台3-8-1
53	東松山インター	埼玉県東松山市大字石橋字雉山776-1
54	三芳はなみずき通り	埼玉県入間郡三芳町大字上富字吉拓385-1
55	ニューシャトル大宮駅	埼玉県さいたま市大宮区錦町685-1
56	浦和美園駅	埼玉県さいたま市緑区美園4-12浦和美園駅内
57	北本駅	埼玉県北本市中央2-172

デイリーヤマザキ事業所一覧(2023年度)

	店舗名	住所
58	東松山石橋	埼玉県東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
59	朝霞駅前	埼玉県朝霞市本町3-1-56
60	新都心合同庁舎2号館	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
61	浦和学院高等学校	埼玉県さいたま市緑区代山172
62	メルショップはなぞの	埼玉県深谷市小前田1728-1
63	狭山日高インター	埼玉県狭山市紙廣瀬1220-1
64	聖学院大学	埼玉県上尾市戸崎1-1聖学院大学4号館
65	関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
66	上尾中央総合病院	埼玉県上尾市柏座1-10-10

事業所番号	800200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,269	2,255	2,289	2,250	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,462	4,433	4,501	4,424	
前年度比(%)		—	-0.6	1.5	-1.7	
基準となる排出量に対する削減率(%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,462	4,433	4,501	4,424	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0572	0.0596	0.0599	0.0618	0.0612	
前年度比(%)		—	0.5	3.2	-1.0	
基準となる原単位に対する削減率(%)		-4.2	-4.8	-8.1	-7.0	
活動規模の指標単位		74,868.00	73,983.00	72,790.00	72,257.20	
延床面積×営業時間	千m ² ・h					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	店舗数が前年より4店減少したことにより、CO ₂ 排出量は前年比93.5%と減少したが、原単位関係値である営業時間が89.9%と減少したことから排出原単位は4.2%増加した。
令和3年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量は前年比99.4%と減少したが、期中閉店等の影響もあり原単位関係値が98.8%と減少したことから排出原単位は前年比0.5%増加した。
令和4年度 (2022年度)	CO ₂ 排出量は売上高が前年比106.7%と伸長したこと、前年比101.5%と上昇したが、店舗数が3店減少し原単位関係値が前年比98.4%と減少したこと、排出原単位は前年比3.2%増加した。
令和5年度 (2023年度)	店舗数は66店と変わらないが、高効率機器を備えた新店舗を1店開店したこと、また既存店1店を改装してインバータータイプの冷凍冷蔵機器に入れ替えたこと等により、CO ₂ 排出量が前年比98.3%と減少したこと、排出原単位は前年比1.0%減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店舗(は目)店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックする。(計画期間中継続)	R2	R2	5.0				
2	490200	その他	49_その他の削減対策	店舗で使用するレジ袋をハイオブックスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO2排出を削減する。(計画期間中継続して実施)	R2	R2	50.0				
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨受変電設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロンの漏えいを防止する。(計画期間中継続して実施)	R2	R2	20.0				
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバータ機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R2	R2	12.0				
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバータ機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R4	R4	16.0				
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。	R2	R2	16.0				
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバータ機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R5	R5	5.0				
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバータ機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R5	R5	5.0				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	800200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

【自己評価】

(全店対象の計画)

1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックした。
2. 店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替えるとともに有料化によりレジ袋の使用量削減を図った。
3. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロンの漏えいを防止した。⇒フロン漏えい量は前年比164.6%と増加した。

(新規開設店対象の計画)

4. 新規店にはLED照明を導入した。またインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った。→今年度は1店、新規店の開店があった。

(既存店対象の計画)

5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った。→今年度は与野駅前店の設備を高効率機器に入れ替えた。
6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替えた。→今年度は実施店は無かった。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	防衛省	
所 在 地	東京都新宿区市谷本村町5番1号	
事 業 者 番 号	8003	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	11,720	kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	行政機関
	区 分	その他の
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800300	自衛隊埼玉地方協力本部	45
B、C事業所			
C	043201	陸上自衛隊朝霞駐屯地	9,734
C	043202	陸上自衛隊大宮駐屯地	1,941
合 計			11,720

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	公表方法一覧表のとおり。
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 陸上自衛隊朝霞駐屯地業務隊管理科	048-460-1711(4367)	
2 陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊管理科	048-663-4241(314)	
3 自衛隊埼玉地方協力本部総務課	048-831-6043(350)	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

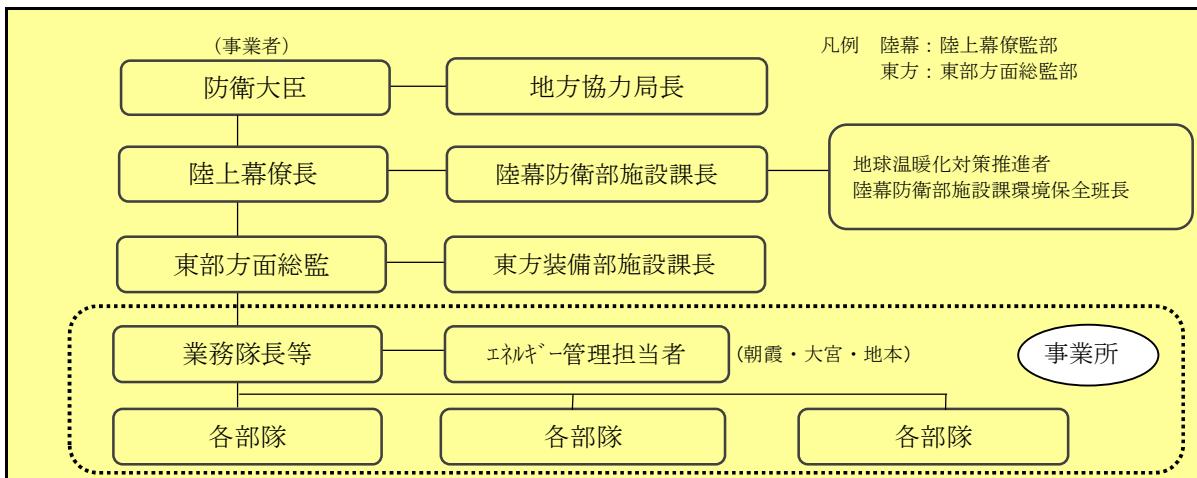
公表方法一覧表

埼玉県内の事業所での備え置き	閲覧場所 1	陸上自衛隊 朝霞駐屯地
	所在 地 1	東京都練馬区大泉学園町
	閲覧可能時 間 1	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 2	陸上自衛隊 大宮駐屯地
	所在 地 2	埼玉県さいたま市北区日進町1－40－7
	閲覧可能時 間 2	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 3	自衛隊埼玉地方協力本部
	所在 地 3	埼玉県さいたま市浦和区常盤4－11－15
	閲覧可能時 間 3	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大規模事業所はエネルギー起源CO₂を基準排出量に対して削減計画期間における平均削減率を22パーセント以上とし、中小規模事業所は現状から増加に転じないよう効果的な施策を講じて目標達成に努めていく。また、各事業所においても基本方針を定めて地球温暖化対策の推進を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,325	21,917	21,232	22,736	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	21,325	21,917	21,232	22,736	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8003 事業所番号 800300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	自衛隊埼玉地方協力本部	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村 さいたま市浦和区 字・地番 常盤4-11-15		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	行政機関		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	年度
削減目標	基準となる排出量 88 t-CO ₂	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千m ²
	令和元年度の排出量(88t-CO ₂)を基準として、令和6年度まで3パーセント削減する。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	年度
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	自衛隊埼玉地方協力本部	さいたま市浦和区常盤4-11-15
2	自衛隊埼玉地方協力本部さいたま地域事務所	さいたま市大宮区桜木町2-376
3	自衛隊埼玉地方協力本部春日部募集案内所	春日部市中央3-11-8
4	自衛隊埼玉地方協力本部入間地域事務所	所沢市西所沢1-9-19
5	自衛隊埼玉地方協力本部川越募集案内所	川越市通町2-2
6	自衛隊埼玉地方協力本部川口募集案内所	川口市中青木2-19-5
7	自衛隊埼玉地方協力本部熊谷地域事務所	熊谷市筑波2-98 駅前パールビル2F・3F
8	自衛隊埼玉地方協力本部加須募集案内所	加須市中央1-15-5
9	自衛隊埼玉地方協力本部秩父地域事務所	秩父市大野原491-1
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	800300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
46	45	45	45	45	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	88	90	88	89	89	
前年度比 (%)	—	-2.2	1.1	0.0		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	-2.3	0.0	-1.1	-1.1		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	90	88	89	89		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		45.0000	44.0000	44.5000	44.5000	
前年度比 (%)	—	-2.2	1.1	0.0		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標 単位		2.00	2.00	2.00	2.00	
床面積	千m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	開店時間の延長等に伴う空調機の使用が増加したためであると分析 令和元年度と比較して令和2年度は排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	店舗移転に伴い使用量の減少がしたためであると分析 令和2年度と比較して令和3年度は排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	夏季の記録的な暑さと冬季の強い寒波による寒さが原因で冷暖房の使用頻度が増加したため、令和3年度と比較して令和4年度の排出量は増加した。
令和5年度 (2023年度)	冷暖房の適時適切な使用を心掛けたが、酷暑により十分な削減が達成できず、令和4年度と同程度の排出量となった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育の実施【毎年継続】	R1以前	R1以前					
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内における地球温暖化対策推進体制の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前					
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気関係図面の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前					
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	保守・点検のための帳票等の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前					
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理【毎年継続】	R1以前	R1以前					
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置の設置	R1以前	R1以前					
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼間における執務室以外の消灯を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前					
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用場所の消灯を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前					
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の適正交換【毎年継続】	R1以前	R1以前					
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間等不使用時間帯の電源オフ	R1以前	R1以前					
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド等の適正運用による冷暖房効率の向上	R1以前	R1以前					
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の購入	R1以前	R1以前					
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の具体的導入計画の作成【毎年継続】	R1以前	R1以前					
14											
15											

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号 8003 事業所番号 043201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊朝霞駐屯地	
事業所所在地	市区町村	朝霞市(東京都練馬区大泉学園町)
字・地番		
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要		事業内容: 行政機関
事業内容		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率22パーセント以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	79,959	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	22,553	t-CO ₂	事業所区分	第1区分- (1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
8,985	9,283	9,452	9,734		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,575	18,136	18,230	18,824	
前年度比(%)	—	3.2	0.5	3.3	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	17,575	18,136	18,230	18,824	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
62.5445	62.9722	61.3805	62.7467		
前年度比(%)	—	0.7	-2.5	2.2	
活動規模の指標	単位				
床面積	千m ²	281.00	288.00	297.00	300.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナ禍における、換気増加による燃料の使用					
令和2年度 (2020年度)						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・各種国家行事、訓練等に伴う使用量の増加 ・部隊新改編による使用量の増加 ・部隊新編による建物の増築					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・隊舎新設による床面積の増加 ・隊舎新設による設備の増加 ・隊舎新設によるエネルギー消費量の増加					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・隊舎新設による床面積の増加 ・隊舎新設によるエネルギー消費量の増加					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	18,912	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1	3年度	2,272
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	18,912	20,048	21,184	21,184	21,184	102,512
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						79,959
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,553
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	17,575	18,136	18,230	18,824		72,765
	削減率 (F = (A - E) / A)	7.07%	9.54%	13.94%	11.14%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,337	1,912	2,954	2,360		8,563
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進委員会開催（1回／月） 【毎年継続】	R1以前	R1以前					
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー換装	R1以前	R1以前					
3	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視装置換装	R1以前	R1以前					
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入（Hf化、LED化、無電極プラズマライト化）	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 【毎年継続】	R1以前	R1以前					
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温湿度の適正管理（中央監視装置）	R1以前	R1以前					
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機換装3台	R2	R2					
8	180200	その他	18_その他	排出量取引を行い目標達成に努める。	R7以降						
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 省エネルギー推進委員会の開催（1回／月）

- (1) 省エネルギー目標と実績の対比（電力エリア別使用量の検討）
- (2) 夏季及び冬季の省エネ対策資料を配布し、省エネに対する意識改革を行う。

2 業務連絡及び会報による省エネ活動等

- (1) 省エネ法、温対法及び埼玉県条例の普及
- (2) 各部隊等ごとの省エネ点検の実施
 - ア 不要電気の消灯の徹底
 - イ その他節電

3 環境配慮型施設への研修

令和 6 年度

事業者番号 8003 事業所番号 043202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
	C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊大宮駐屯地	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区日進町
	字・地番	一丁目40番地7
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容	行政機関

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22パーセント以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要(計画期間合計)	排出可能上限量(計画期間合計)	14,960	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,220	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,855	1,866	1,854	1,941		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,660	3,693	2,913	3,823	
前年度比(%)	—	0.9	-21.1	31.2	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,660	3,693	2,913	3,823	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
57.1875	57.7031	45.5156	59.7344		
前年度比(%)	—	0.9	-21.1	31.2	
活動規模の指標	単位				
床面積	千m ²	64.00	64.00	64.00	64.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)			(1) 冷房運転時間延長(熱中症対策)に伴うガス使用量の増加 (2) コロナ過における、換気増加による、燃料の使用 令和元年度と比較して令和2年度は排出量が増加した。			
令和3年度 (2021年度)			冷房運転時間延長(熱中症対策)に伴うガス使用量の増加 令和2年度と比較して令和3年度は排出量が増加した。			
令和4年度 (2022年度)			低炭素電力を導入したため、排出量が減少した。			
令和5年度 (2023年度)			低炭素事業者との契約不調により、低炭素電力の使用量がゼロとなったため。また、冷房運転時間の延長(熱中症対策)に伴いガスの使用量が増加し、令和4年度と比較して令和5年度は排出量が増加したため。			
令和6年度 (2024年度)						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	3,836	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	3,836	3,836	3,836	3,836	3,836	19,180
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,960
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,220
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	3,660	3,693	2,913	3,823		14,089
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.59%	3.73%	24.06%	0.34%		—
	排出削減量 (G = A - E)	176	143	923	13		1,255
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置	R1以前	R1以前					
2	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブの断熱強化	R1以前	R1以前					
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度の適正管理	R1以前	R1以前					
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトへの更新	R1以前	R1以前					
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスの断熱強化	R1以前	R1以前					
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小便器に自動洗浄機を設置	R1以前	R1以前					
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの設置	R1以前	R1以前					
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置	R1以前	R1以前					
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	サーモバルブ、電磁制御装置の設置	R1以前	R1以前					
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置	R2	R2					
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置	R3	R3					
12	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置	R3	R3					
13	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置	R4	R4					
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置	R5	R5					
15	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置	R5	R5					

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 省エネ施策

(1) 実施内容

施設管理会同、省エネ推進委員会、營繕ニュースによる省エネの呼びかけを実施し、省エネの取組成果をグラフ等で見える化して掲示した。また、空調機運転に関して、室温、外気温及び湿度で基準を設け、実施の可否を判断し、無駄な電気及びガスを使用しないようにした。

(2) 成 果

隊員の省エネ意識の向上が図られ、電気及びガスの無駄な使用を抑えられた。

2 省エネ推進委員会

(1) 目 的

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、大宮駐屯地におけるエネルギー管理を適切に実行して省エネルギーを実施するために、省エネルギーの目標と実績の対比、問題点の抽出及び対策並びに夏季及び冬季における省エネルギー推進に関する事項を周知させる。

(2) 成 果

各部隊のエネルギーの推進委員に対し、会議資料に基づき詳細を説明し、会議目的である夏季及び冬季における省エネルギーの取組成果を周知させることができた。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	防衛省	
所 在 地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事 業 者 番 号	8004	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	14,054	kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	国土防衛、治安維持、災害派遣、国際緊急援助活動等
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800400	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	78
B、C事業所			
C	043203	航空自衛隊入間基地	10,536
C	043204	航空自衛隊熊谷基地	3,440
合 計			14,054

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	航空自衛隊入間基地 埼玉県狭山市稻荷山二丁目3番 1500～1600 航空自衛隊熊谷基地 埼玉県熊谷市拾六間839番地 1500～1600
	その他		

(5) 公表の担当部署

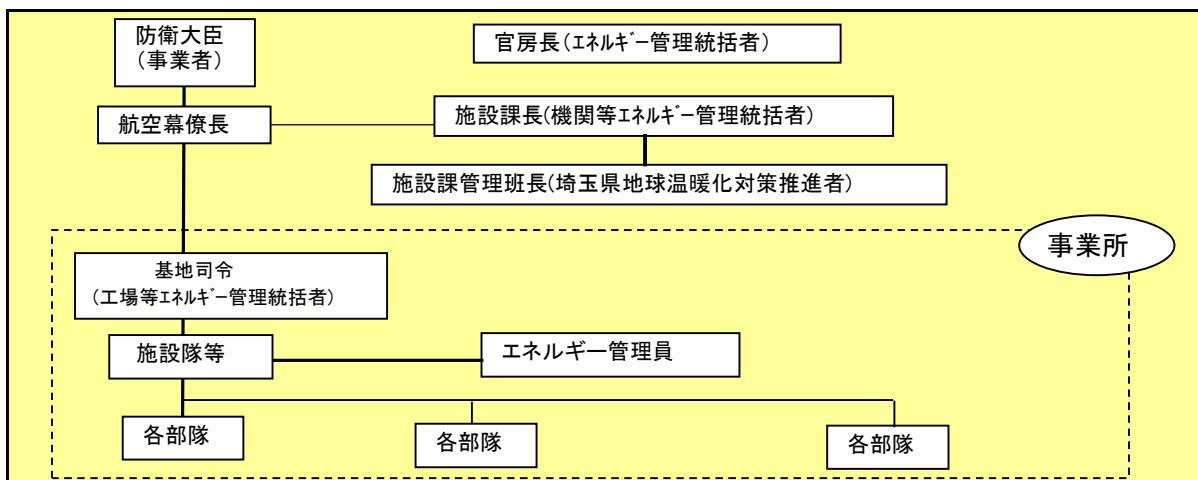
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 航空自衛隊入間基地中部航空警戒管制団基地対策室	04-2953-6131(内線2316)	
2 航空自衛隊熊谷基地第4術科学校総務課	048-532-3554(内線303)	
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

航空自衛隊として埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、入間及び熊谷基地においてはエネルギー基準排出量を22パーセント低減させることを目標として、その他の事業所については省エネ法に基づいて22パーセント低減させることを目標とし、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、エネルギーの使用の合理化の実現に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	27,330	22,913	27,872	31,482	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	27,330	22,913	27,872	31,482	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8004 事業所番号 800400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)	
A		

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	航空自衛隊入間基地水源地井戸ダム	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 入間市 字・地番 鍵山3-13		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	入間基地用水源及び送信施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 198	t-CO ₂	基準となる 原単位 t-CO ₂ /m ²
		平成29～令和元年度の直近3か年の平均排出量(198t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	入間市鍵山3-13
2	航空自衛隊入間基地川角送信所	入間郡毛呂山町大字川角778-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	800400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	59	68	72	78	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	198	116	134	143	154	
前年度比 (%)	—	15.5	6.7	7.7		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	41.4	32.3	27.8	22.2		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	116	134	143	154		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0947	0.1100	0.1174	0.1264	
前年度比 (%)	—	16.1	6.7	7.7		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	1,224.36	1,218.33	1,218.33	1,218.33	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	本省計画による建物建設または取り壊しによる電力需要の増減が考えられる。令和元年度と比較して排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	給水室取りこわしにより床面積が減となったものの、前年度と比べ、給水ポンプの稼働時間増加に伴い、電力使用量が増加した。結果的に排出量は令和2年度と比較して増加した。
令和4年度 (2022年度)	航空医学実験隊の移転による基地送水ポンプの稼働時間増加に伴い、電力使用量が増加したために、令和3年度と比較して排出量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	新設外来隊舎本格運用及び基地等行事の再開により、外来宿泊者が増加し、基地送水ポンプの稼働時間が増加した。これにより電力使用量が増加したために、令和4年度と比較して排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	800400
-------	--------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率ランプ、灯具への更新	R1以前	R1以前	10.0				
2	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	トップランナー変圧器への更新	R1以前	R1以前	1.0				
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具へ の更新 (約20灯)	R2	R3	1.0				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	800400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

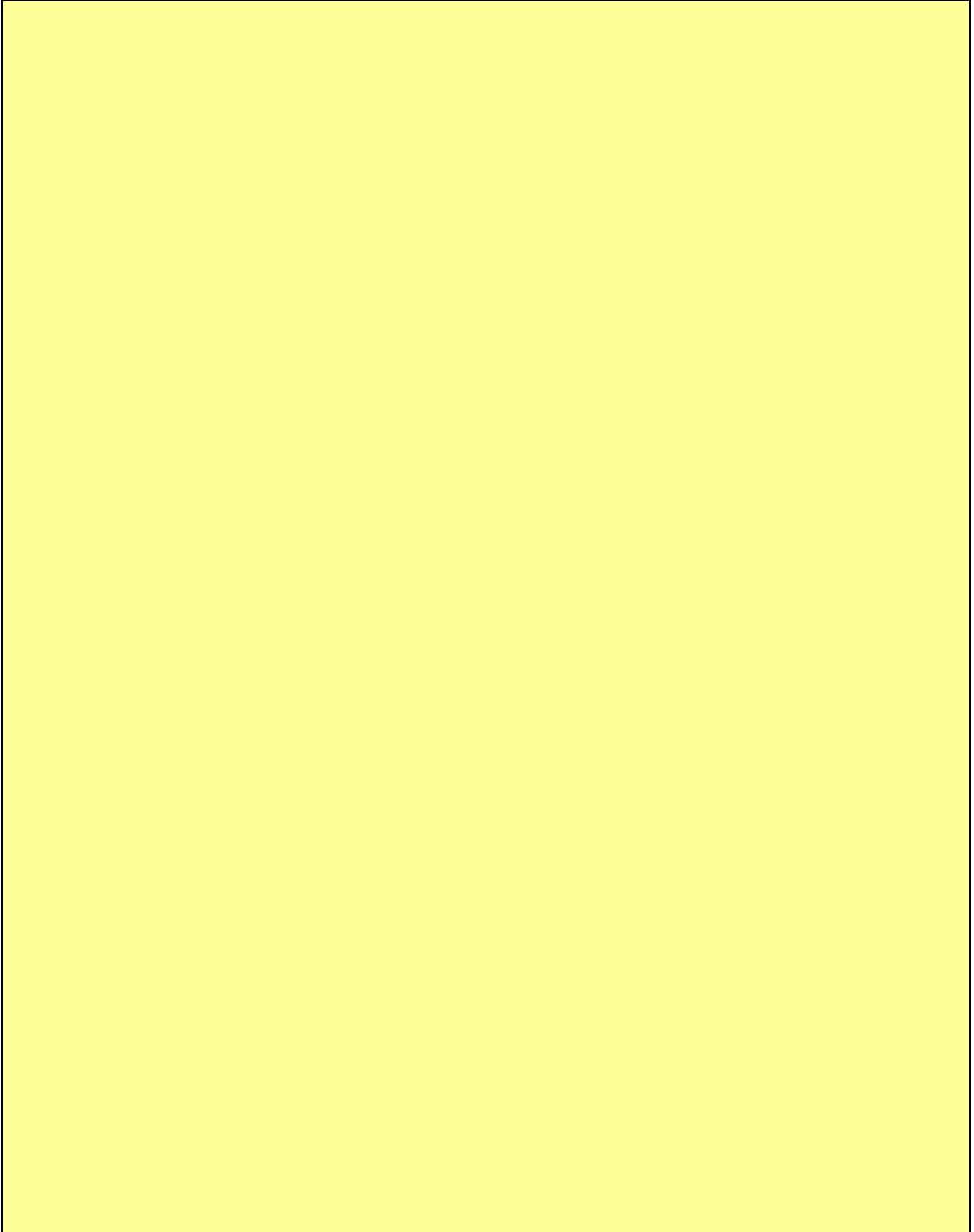
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号 8004 事業所番号 043203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊入間基地	
事業所所在地	市区町村	狹山市
	字・地番	稻荷山二丁目3番
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	防空、航空輸送及び各種支援任務等	
事業内容		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を22%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	103,325	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	29,144	t-CO ₂	事業所区分	第1区分- (1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
8,632	9,048	10,340	10,536		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	19,360	14,665	19,652	23,218	
前年度比(%)	—	-24.3	34.0	18.1	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	19,360	14,665	19,652	23,218	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	87.4514	57.6432	75.1252	88.7572	
前年度比(%)	—	-34.1	30.3	18.1	
活動規模の指標	単位				
床面積	千m ²	221.38	254.41	261.59	261.59

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)			会議室、事務所、貨物ターミナル、ポンプ室が解体により床面積減 通信局舎が新設により床面積増 令和元年度と比較して排出量はほぼ変わらない結果となった。			
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
			病院及び病院関連施設、並びに貨物ターミナル及び医学実験隊庁舎新設に伴う床面積増 により、令和2年度と比較して、原油換算エネルギー使用量は増加したが、低炭素電力事業者との受給契約によりエネルギー起源CO ₂ 排出量は減少した。			
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
			航空医学実験隊の移転、入間病院の本格運用、仮設食厨房の運用及び稻荷山外来宿舎の完成運用に伴う燃料使用量の増加したが、再生可能エネルギー電力と契約したことにより、排出量は減少した。 増床箇所：T-1504補給倉庫1,204m ² 、T-1401稻荷山イン3,728.26m ² 、T-605庁舎1,993.22m ² 、T-1909消化ポンプ室373.57m ²			
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
			令和4年度に新設された外来隊舎の運用開始に伴い、都市ガス（低圧）使用量が増加し、原油換算使用量が増加した。また、低炭素電力事業者との受給契約がなかったため、低炭素電力削減量が計上できず、結果として二酸化炭素排出量が増加した。			
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	23,678	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1	3年度	4,332
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	23,678	24,761	28,010	28,010	28,010	132,469
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						103,325
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						29,144
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	19,360	14,665	19,652	23,218		76,895
	削減率 (F = (A - E) / A)	18.24%	40.77%	29.84%	17.11%		—
	排出削減量 (G = A - E)	4,318	10,096	8,358	4,792		27,564
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率ランプ、灯具への更新	R1以前	R1以前	100.0				
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要な照明器具の消灯及び昼時間帯における窓側照明の消灯（自然光の積極採用）	R1以前	R1以前	800.0				
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	洗面所、トイレ等への自動点滅器の設置	R1以前	R1以前	50.0				
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物の窓へ断熱フィルムを装着	R1以前	R1以前	50.0				
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラーの燃焼効率改善	R1以前	R1以前	200.0				
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率空気調和設備への更新	R3	R3	155.0				
7	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナ一変圧器）への更新（10台）	R4	R4	20.0				
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新（約400灯）	R4	R4	20.0				
9	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保溫の管理	不良トラップの交換及び保溫ジャケットの整備	R4	R4	6.0				
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新（約500灯）	R5	R5	25.0				
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新（約500灯）	R6		25.0				
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプマルチエアコンへの更新	R6		155.0				
13	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器（トップランナ一変圧器）への更新（10台）	R7以降		20.0				
14	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保溫の管理	蒸気漏れ送汽管更新	R7以降		980.0				
15	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降						

事業所番号	043203
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号 8004 事業所番号 043204

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊熊谷基地	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	拾六間839番地
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	航空自衛隊員の基本教育及び通信、気象関連の教育	
事業内容		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	36,663	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	10,342	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
3,325	3,436	3,413	3,440		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,854	8,114	8,077	8,110	
前年度比(%)	—	3.3	-0.5	0.4	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	7,854	8,114	8,077	8,110	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
77.4862	80.0513	79.0158	79.1065		
前年度比(%)	—	3.3	-1.3	0.1	
活動規模の指標	単位				
建物延床面積	千m ²	101.36	101.36	102.22	102.52

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	○熊谷基地の規則改正により、隊員の居住場所における冷房時間が18時間運用から24時間運用となったため、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。 ○新型コロナウイルス感染防止対策に伴う隊員の外出制限により、休養日の基地内滞在人員・時間が減少しないため、エネルギーの消費量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○7月の気温が例年より高く、1月、2月の気温が例年より低かったため、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。 ○新型コロナウイルス感染防止対策に伴う隊員の外出制限により、休養日の基地内滞在人員・時間が減少しないため、エネルギーの消費量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○7月の気温が例年より高く、12月の気温が例年より低かったため、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。 ○武道場の増築に伴い、新たな空調設備が増加したため、エネルギーの消費量が増加した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○女性浴場の建設に伴い、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	9,401	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	9,401	9,401	9,401	9,401	9,401
	目標削減率の緩和措置					
	トップレベル認定					
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%
	排出上限量 (C = Σ A-D)					36,663
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))					10,342
実績	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	7,854	8,114	8,077	8,110	32,155
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.46%	13.69%	14.08%	13.73%	—
	排出削減量 (G = A - E)	1,547	1,287	1,324	1,291	5,449
	各年度の排出量の検証	実施済	実施済	実施済	未実施	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理組織の整備	R1以前	R1以前					
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、記録する	R1以前	R1以前					
3	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	R3	R3	4.0				
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の整備及び空調温度の適正化	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D 照明器具への更新	R4	R4	12.7				
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	高効率ボイラーへの更新	R7以降	R7以降	160.0				
7	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管及び保温材の更新	R4	R4					
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	蒸気式熱交換器から電気式空調機へ更新	R6	R6					
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプへ更新	R3	R4					
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	043204
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	防衛省	
所 在 地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事 業 者 番 号	8005	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	12,931	kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	82 その他の教育、学習支援業	
分 類 番 号 (中 分 類)	82	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び看護師である幹部自衛官と技官になるべき者の教育訓練。
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043205	防衛医科大学校	12,931
合 計			12,931

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	防衛医科大学校
		所在地1	埼玉県所沢市並木3-2
		閲覧可能時間1	0900~1700
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

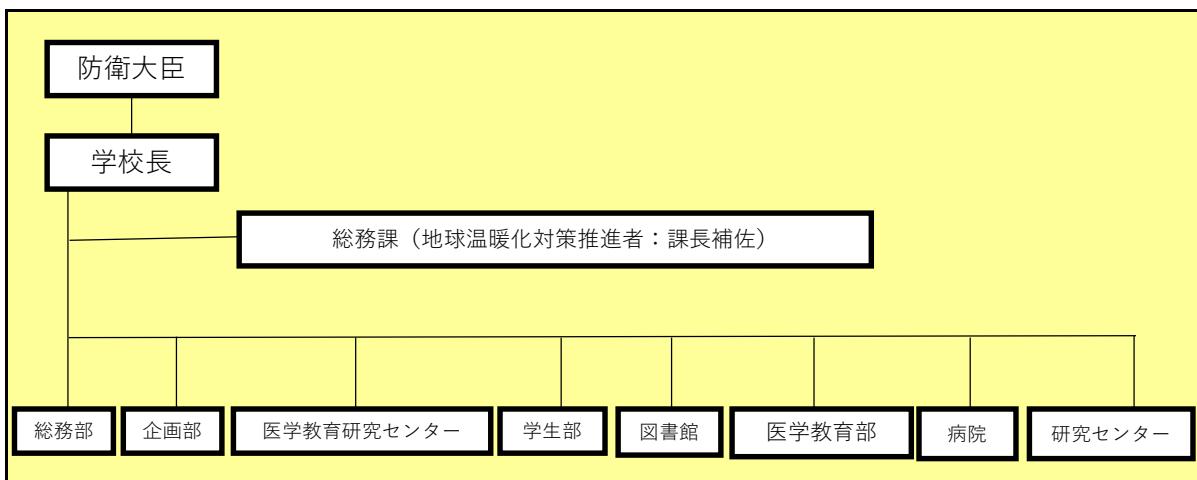
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 事務局総務部総務課	04-2995-1211	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、令和2年度～令和6年度の5年間に毎年、基準排出量の22%削減を目指として削減に努めて取り組みを行い、温室効果ガスの排出の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t -CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,007	17,216	26,340	25,414	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	21,007	17,216	26,340	25,414	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8005 事業所番号 043205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	防衛医科大学校	
事業所所在地	市区町村	所沢市
字・地番	並木三丁目2番地	
産業分類名(中分類)	82 その他の教育、学習支援業	
分類番号(中分類)	82	
事業活動の概要	事業内容	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び看護師である幹部自衛官と技官になるべき者の教育訓練。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要(計画期間合計)	排出可能上限量(計画期間合計)	108,681 t-CO ₂	
	削減目標量(計画期間合計)	30,654 t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要(計画期間合計)			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
13,183	12,774	13,412	12,931		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,007	17,216	26,340	25,414	
前年度比(%)	—	-18.0	53.0	-3.5	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	21,007	17,216	26,340	25,414	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0.1313	0.1073	0.1642	0.1558		
前年度比(%)	—	-18.2	53.0	-5.1	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	160,040.45	160,402.74	160,402.74	163,120.09

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度 (年 度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・冷房運転について、ターボ冷凍機2基と吸収式冷凍機2基で運用しているが、2020年度に吸収式冷凍機の故障により、蓄熱運転させていたターボ冷凍機の運転を冷水運転に切り替えたことにより電気使用量が増加した。 ・他方で、2020年度より低炭素電力の受入を開始したため排出量が減となった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・事業所内に託児所を新設。託児所の運営が開始されたことによりガス使用量が増加した。 ・2020年度より低炭素電力の受入を開始し、2020年度は再エネ比率30%で契約した。2021年度は再エネ比率を引き上げ50%で契約したため排出量が減となった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増となった。 ・2020年度より低炭素電力の受入を開始していたが、2022年度は再生可能エネルギー比率を30%以上とし要求したところ、全ての入札参加受付者から仕様を満たすことが出来ないとの回答があり不調となった。そのため、要求内容を引き下げ公告を行った結果、低炭素電力事業者との契約が行えず温室効果ガス排出量が増加した。あわせて、夏期の猛暑により冷凍機の稼働時間及び負荷が増加したことにより電気使用量及びガス使用量が増加した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。 ・省エネルギーの啓発活動により職員の意識が高まり電気使用量及びガス使用量が減少した。 ・体育館の増設に伴い、下記設備が追加になった。 温水発生機1台、ポンプ1台、ユニット型空調機2台、ファン4台 増設した体育館は建物完成後に授業等に使用するスポーツ用具の整備のため、令和5年度中は既設の旧体育館を主に使用していたため大きく増加する要因とはならなかつた。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	043205
-------	--------

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	27,867	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	27,867	27,867	27,867	27,867	27,867	139,335
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						108,681
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						30,654
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	21,007	17,216	26,340	25,414		89,977
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.62%	38.22%	5.48%	8.80%		—
	排出削減量 (G = A - E)	6,860	10,651	1,527	2,453		21,491
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	各建物のバルブ及び配管への二重保温を施す。	R1以前	R1以前					
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	執務室の冷暖房温度の設定を管理する。【毎年継続】	R1以前	R1以前					
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネ対策を実施する。【毎年継続】	R1以前	R1以前					
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の点灯時間短縮。間引き点灯。休憩時間等の消灯。【毎年継続】	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLED器具に転換する。	R4	R6					
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用状況を考慮し、エレベーターを運転休止する。【毎年継続】	R1以前	R1以前					
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	中央監視設備を整備し、エネルギー使用量の管理を適切に行う。【毎年継続】	R1以前	R1以前					
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的にエネルギーの使用量を把握し、施策等の見直し等を実施し効果的な推進を図る。	R1以前	R1以前					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	043205
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	防衛省	
所 在 地	東京都新宿区市谷本村町5-1	
事 業 者 番 号	8006	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	569	kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	防衛行政関係業務
	区 分	その他の
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800600	北関東防衛局	569
B、C事業所			
合 計			569

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	北関東防衛局総務部総務課閲覧室
		所在地1	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
		閲覧可能時間1	9:30~12:00 13:00~17:00(土日祝を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 北関東防衛局情報公開・個人情報保護室	048-600-1800(2151)	
2		
3		

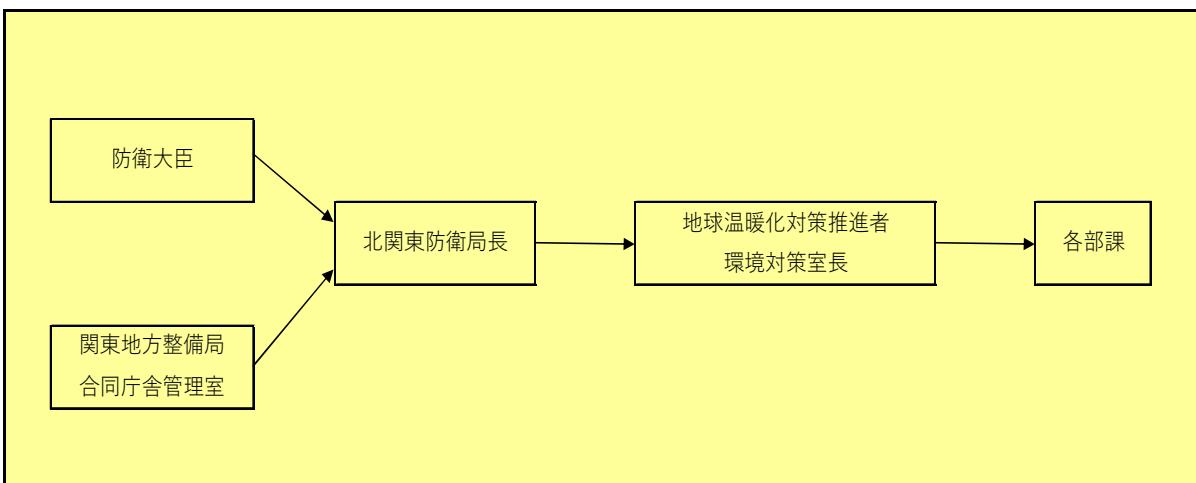
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当局は、さいたま新都心合同庁舎2号館入居官署であり、設備の改修等については合同庁舎管理者が行うこととなっています。

当局における施策としては、省エネタイプのOA機器・プリンタ等の利用の合理化、執務室照明の間引き及び休憩時間（昼休み）の減灯・消灯等による節電並びに節水の促進、用紙類や封筒の再利用等による節約、夏季軽装の促進等により省エネルギーに努めることとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	985	1,005	984	1,036	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	985	1,005	984	1,036	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8006 事業所番号 800600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)	
A		

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東防衛局	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 さいたま市中央区		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	防衛行政業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	552	t-CO ₂ 基準となる 原単位
				t-CO ₂ /m ²

令和元年度排出量 552 t-CO₂を基準として、令和6年度末までに年平均1%程度の削減を目指しています。

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	北関東防衛局	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列4番

事業所番号	800600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	542	552	541	569	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	552	985	1,005	984	1,036	
前年度比(%)	—	2.0	-2.1	5.3		
基準となる排出量に対する削減率(%)	-78.4	-82.1	-78.3	-87.7		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	985	1,005	984	1,036		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1300	0.1327	0.1299	0.1368	
前年度比(%)	—	2.0	-2.1	5.3		
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位	7,575.00	7,575.00	7,575.00	7,575.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス対策にて空調設備を稼働させたことにより、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	昨年度に引き続き、コロナウイルス対策にて空調設備を稼働させたことや、局OAの換装に伴い、サーバーなどが一時的に2台設置されていたため（通常は1台）排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	局OAの換装終了に伴い、サーバーが通常時の1台に戻ったことや、使用していない執務室等の消灯や、蛍光灯の間引きにより、排出量が低減した。
令和5年度 (2023年度)	コロナウイルスの蔓延が落ち着き、対面の打ち合わせや会議にて執務室を使用する頻度が高くなったことに伴い、空調設備の稼働が増えたり電気・水の使用量が増加したことでの排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房の温度設定の徹底(冷房28℃、暖房20℃)【毎年継続】	R1以前	R1以前					
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の執務室消灯等、執務室内照明の間引き及び消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前					
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	局OAシステム等換装、プリンタ等利用合理化導入	R3	R3					
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	800600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

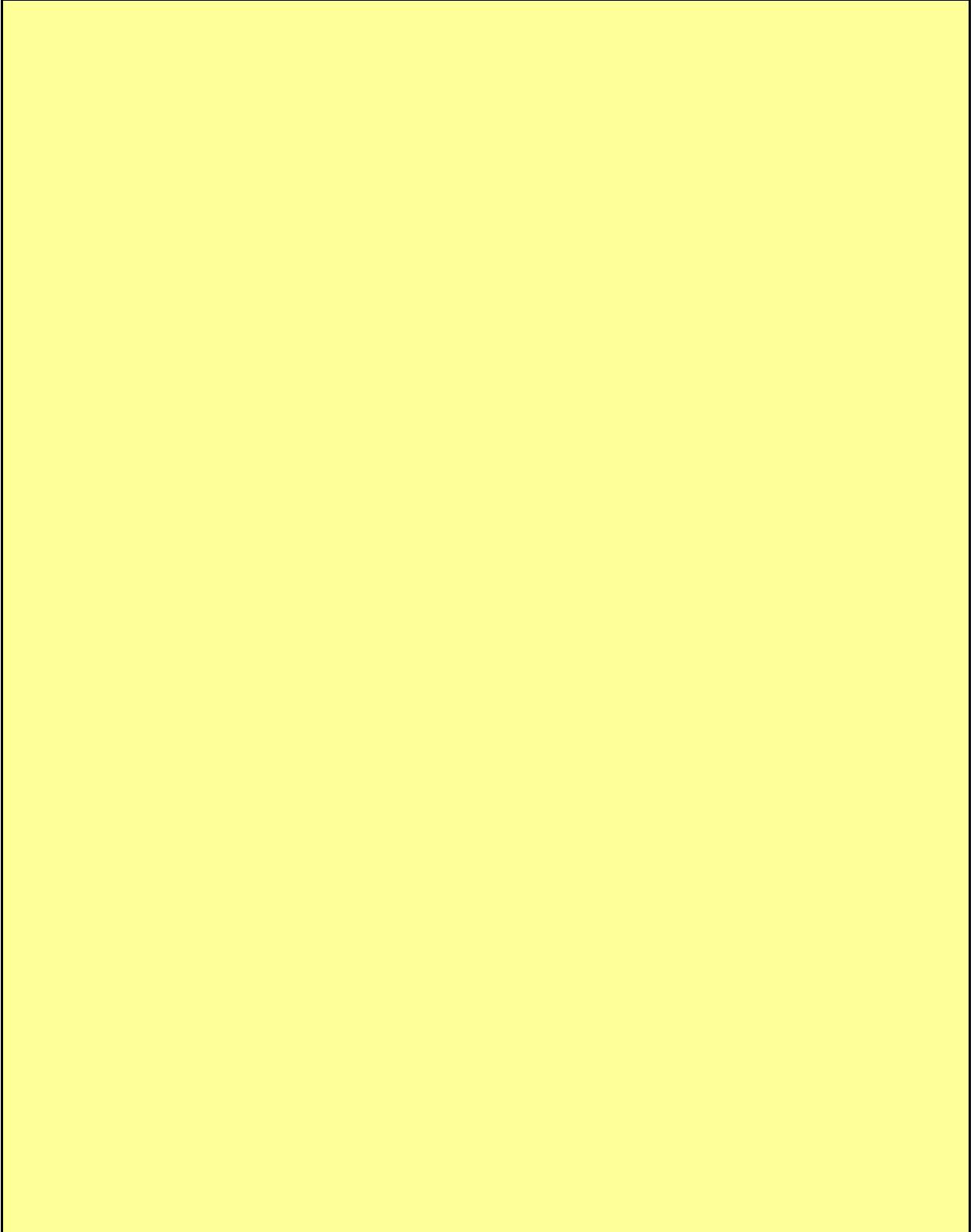
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	防衛省	
所 在 地	東京都新宿区市谷本村町5番1号	
事 業 者 番 号	8007	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	588	kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	事業内容：通信業務
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800700	大井通信所	588
B、C事業所			
合 計			588

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	防衛省 情報本部 東京都新宿区市谷本村町5番1号 0900～1600
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 情報本部総務部	03-3268-3111(31126)	
2		
3		

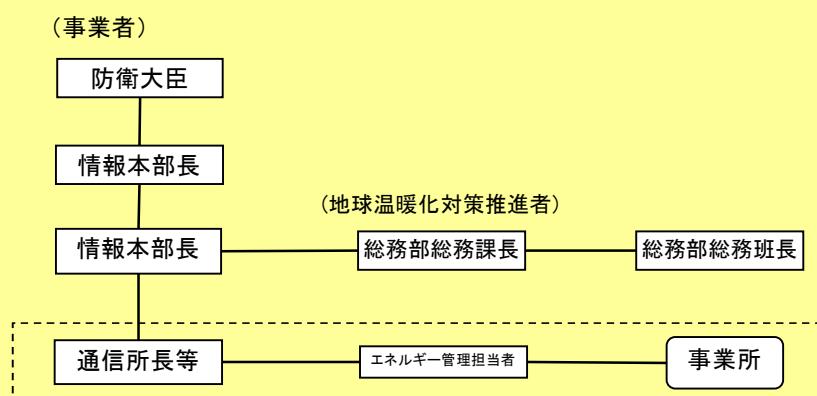
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

防衛省全体として、省エネ法に基づき、エネルギーの排出量原単位を5年間で年平均1パーセント以上低減させることを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内でエネルギーの使用の合理化の実現に努めているところである。

また、温室効果ガスの削減についても、エネルギーの使用の効率化を図ることにより同様に削減を推進していくものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,267	1,195	1,111	1,221	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	1,267	1,195	1,111	1,221	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8007 事業所番号 800700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別		
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大井通信所		前年度における事業所数	1		
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市				
	字・地番	亀久保1696-3				
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)						
産業分類名(中分類)	97 国家公務					
分類番号(中分類)	97					
事業活動の概要	通信業務、敷地面積122,715m ²					

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1571 t-CO ₂ /m ²
エネルギー起原CO ₂ (必須)	平成30年度二酸化炭素排出量原単位に対し、令和6年度末までの5年間でエネルギーの排出量消費原単位を年平均1パーセント以上削減します。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1571 t-CO ₂ /m ²
エネルギー起原CO ₂ (必須)	令和11年度末までの5年間でエネルギーの排出量原単位を年平均1パーセント以上削減します。			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	大井通信所	ふじみ野市亀久保 1696-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	800700
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
610	569	540	588		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,267	1,195	1,111	1,221	
前年度比(%)		—	-5.7	-7.0	9.9	
基準となる排出量に対する削減率(%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,267	1,195	1,111	1,221	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1571	0.1381	0.1302	0.1211	0.1331	
前年度比(%)		—	-5.7	-7.0	9.9	
基準となる原単位に対する削減率(%)		12.1	17.1	22.9	15.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	9,175.00	9,175.00	9,175.00	9,175.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型ウイルス（コロナ）対策における勤務体制により勤務稼働人員が薄くなり電力使用量が減少した。 また、感染防止対策等の為、換気を多く行った結果暖房、冷房の使用量が増加した。 令和元年度と比較してエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型ウイルス（コロナ）対策における勤務体制により勤務稼働人員が薄くなり電力使用量が減少、移動の縮小によりガソリンの使用量が減少した。 また感染防止対策等の為、ボックスシャワーの使用機会の増加、換気を多く行った結果暖房等の使用量増などによりLPG、重油の使用量は増加した。 令和2年度と比較して、令和3年度はエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型ウイルス（コロナ）対策における勤務体制に変更したことにより、電力使用量その他が減少した。 また、各電気機器を省エネ型に取替したことにより、電力使用量が減少した。 これらにより、令和3年度と比較し、令和4年度はエネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型ウイルス（コロナ）対策における勤務体制が終了したことにより、電力使用量その他が増加した。 それに対して、各電気機器を省エネ型に取替え、電力使用量の削減に取り組みコロナ対策前よりは減少したが昨年度よりは増加した。 これらにより、令和4年度と比較し、令和5年度はエネルギー起源CO ₂ 排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	800700
-------	--------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED電球の導入	R1以前	R1以前	1.0				
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昼休みの消灯及び照明間引き	R1以前	R1以前	2.0				
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	人感センサーの取付	R1以前	R1以前	1.0				
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機及びロスナイの換装	R1以前	R1以前	5.0				
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	通信電子機材等の換装	R1以前	R1以前	5.0				
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	業務用パソコン等の更新【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	1.0				
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機の換装	R1以前	R1以前	2.0				
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	グリーンカーテンの設置【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	1.0				
9	140100	給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給湯設備の管理	体育館内設置の給湯設備の更新	R4	R4	3.0				
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	独立行政法人国立病院機構	
所 在 地	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号	
事 業 者 番 号	8008	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	3,230	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	83 医療業	
分 類 番 号 (中 分 類)	83	
事業活動の 概 要	事 業 内 容	独立行政法人国立病院機構法に基づく ①医療の提供②医療に関する調査及び研究 ③医療に関する技術者の研修④その他付随する業務 病院数：140病院(埼玉県内は3病院) 地球温暖化対策計画書は、各病院長が提出す
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	202,906 百万円
	従 業 員 数	62,000 人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A			
B、C事業所			
C	044201	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	3,230
合 計			3,230

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	埼玉病院 事務部管理課
		所在地1	和光市諏訪2-1
		閲覧可能時間1	8:30~17:15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

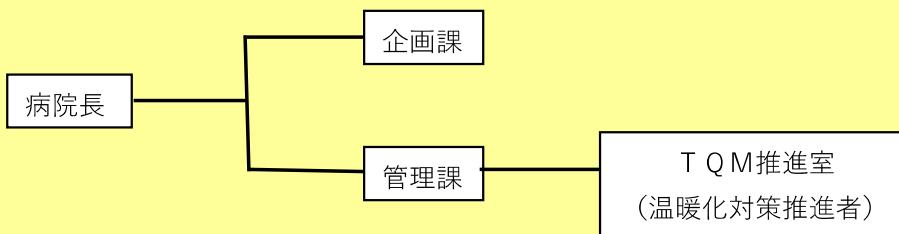
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 埼玉病院 事務部管理課	048-462-1101	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・エネルギー効率の良い大型医療機器を整備し、近隣医療機関との共同利用を行い、地域医療への貢献及び負荷軽減を推進する。
- ・エネルギー使用量・機器稼働時間の計測・記録を行い、現状の把握及び改善方法を模索する。
- ・地球温暖化対策の普及啓発教育を行い、全職員のみならず利用者（患者・家族等）も含め取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,344	6,322	6,255	6,301	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	6,344	6,322	6,255	6,301	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8008 事業所番号 044201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	諏訪2番1号
産業分類名(中分類)	83 医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 診療活動 32診療科 病床数：550床 外来定数：1,100名 職員数：1204名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。		
	その他ガス			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,256	t-CO ₂	
	削減目標量(計画期間合計)	9,314	t-CO ₂	
	事業所区分	第1区分-(1)		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,226	3,215	3,205	3,230	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,344	6,322	6,255	6,301	
前年度比(%)	—	-0.3	-1.1	0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パフルオロカーボン				
	六ふつ化いおう				
	三ふつ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,344	6,322	6,255	6,301	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1052	0.1048	0.1037	0.1045	
前年度比(%)	—	-0.3	-1.1	0.7	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	60,318.99	60,318.99	60,318.99	60,318.99

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)						
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。

病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。

病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。また、LED照明になっていなかった箇所についてはLED照明を導入したこともあり、引き続き省エネ対策に取り組んだ。

病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。また、LED照明になっていなかった箇所についてはLED照明を導入したこともあり、引き続き省エネ対策に取り組み、排出量は前年度と比べ横ばいとなった。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	9,314	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準排出量等	基 準 排 出 量 (A)	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	46,570
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トッップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						37,256
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,314
	エネルギー起源CO ₂ 排出量(E)	6,344	6,322	6,255	6,301		25,222
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.89%	32.12%	32.84%	32.35%		—
	排出削減量 (G = A - E)	2,970	2,992	3,059	3,013		12,034
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分号	区分名称				
			大区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員への意識啓発のための研修会実施。<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房の温度設定を設定し、厳守を呼びかける。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要(点灯させなくても安全上差し障りのない)な電灯を選定し、撤去する。	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内巡回の際のチェック項目に、「電灯・冷暖房等の消し忘れ」を加え、巡回担当者に対応のための権限・機器を与える。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間消灯区域の拡大	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの使用時間制限	R1以前	R1以前	
7	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院内照明LED化の促進	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による照明時点灯時間の見直し	R1以前	R1以前	
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による空調使用時間の見直し	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	空調温度設定コントローラーパネルへの適正使用啓蒙シールの添付	R1以前	R1以前	
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	医局内の空調温度管理の徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エネルギー管理員の巡回による照明、空調の適正使用確認<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	遮熱・遮蔽フィルム貼付による冷暖房効率向上	R1以前	R1以前	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

職員一丸となって、エネルギーの削減に取り組んでおります。特に平成22年度から平成29年度間ににおいて、職員数や患者数の増加があったにも関わらず、エネルギー使用量は減少傾向又は横ばいであります。対策は有効であったと思われます。

また、平成30年度新館が竣工し排出量が増加しているが、建築面積の増加と比較して排出量が少ないで、新館竣工後も対策が有効であると思われます。

また、LED照明になっていなかった箇所についてはLED照明を導入したこともあり、引き続き省エネ対策に取り組んでいく次第です。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	独立行政法人国立病院機構	
所 在 地	東京都目黒区東が丘2-5-21	
事 業 者 番 号	8009	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,162	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	83 医療業	
分 類 番 号 (中 分 類)	83	
事業活動の 概 要	事 業 内 容	令和6年4月1日現在 病床数 532床(一般452床、結核80床) 敷地面積 169,059m ² 延床面積 40,358m ² 標榜診療科 内科、神経内科、呼吸器科、呼吸器外科、循環器科、アレルギー科、リハビリテーション科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、リウマチ科
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800900	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	1,162
B、C事業所			
合計			1,162

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院
		所在地1	埼玉県蓮田市黒浜4147
		閲覧可能時間1	9時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 東埼玉病院 管理課	048-768-1161	210-syomuka@mail.hosp.go.jp
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

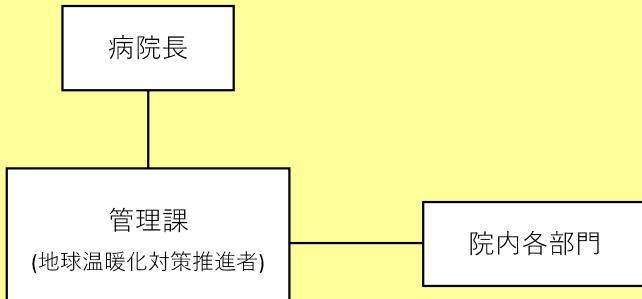
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（令和3年10月22日閣議決定。以下「政府実行計画」という。）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（令和4年5月27日、地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）に準じ、独立行政法人国立病院機構（以下「当機構」という。）が自ら実行する具体的な措置に関する実施計画を別紙のとおり定めている。

当機構の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量は、平成25年度（2013年度）を基準として令和元年度（2019年度）までに20.8%削減している。

本計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、基準年度と比較して、令和12年度までに30%削減することを目標とする。この目標は、当機構の取組の進捗状況や温室効果ガスの排出量の状況などを踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,469	2,425	2,385	2,367	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	2,469	2,425	2,385	2,367	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	8009	事業所番号	800900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 莲田市 字・地番 黒浜4147		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	病床数 532床(一般452床・結核80床)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	基準となる排出量 2,691 t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	第3計画期間では、第2計画期間(平成27年度～平成31年度)平均排出量2,691(t-CO ₂)を5%削減した2,556(t-CO ₂)とする。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	基準となる排出量 t-CO ₂	基準となる原単位		
	第4期計画期間では、第3期計画期間の(令和2年度～令和6年度)の平均排出量を5%削減した数値とする。			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	蓮田市黒浜4147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,206	1,187	1,168	1,162	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,691	2,469	2,425	2,385	2,367	
前年度比(%)	—	-1.8	-1.6	-0.8		
基準となる排出量に対する削減率(%)	8.2	9.9	11.4	12.0		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	2,469	2,425	2,385	2,367		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0612	0.0601	0.0591	0.0587	
前年度比(%)	—	-1.8	-1.6	-0.8		
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	40,358.00	40,358.00	40,358.00	40,358.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調設備の運用対策（温湿度の緩和）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	入院患者数の減少に伴い、若干ではあるが温室効果ガス排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	空調設備の運用対策（温湿度の緩和）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	入院患者数の減少に伴い、若干ではあるが温室効果ガス排出量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事務室の照明の間引き、使用していないエリア(外来部門、診療部門の診療時間外など)は消灯を徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前					
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	夏季空調設定温度を28°C以上に設定、使用していないエリア(外来、診療部門等の診療時間外)の空調停止、外気導入量の制御<継続>	R1以前	R1以前					
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電目標と具体策の周知徹底、節電担当者の任命、責任者と関係部門が出席するフォローアップ会議の開催、節電パトロールの実施<継続>	R1以前	R1以前					
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	平成24年11月1日より新病棟稼働開始により旧棟で使用していたボイラーの廃止	R1以前	R1以前					
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	新病棟の加湿用ボイラー以外の空調機器のオール電化による重油使用量の減	R1以前	R1以前					
6	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟稼働により、プロパンガスの使用減	R1以前	R1以前					
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	新棟において、外調機や換気扇、空調機器による効率的運用<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前					
8	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	電力デマンドモニター監視による夏季の冷房に係る電力需要の抑制<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前					
9	180200	その他	18_その他	ポスター掲示による節電の奨励<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前					
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	病棟窓への遮熱フィルム貼付	R1以前	R1以前					
11	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	電気使用のデマンド管理のシステム導入	R1以前	R1以前					
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明を蛍光灯からLEDへの切替	R1以前	R1以前					
13											
14											
15											

事業所番号	800900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

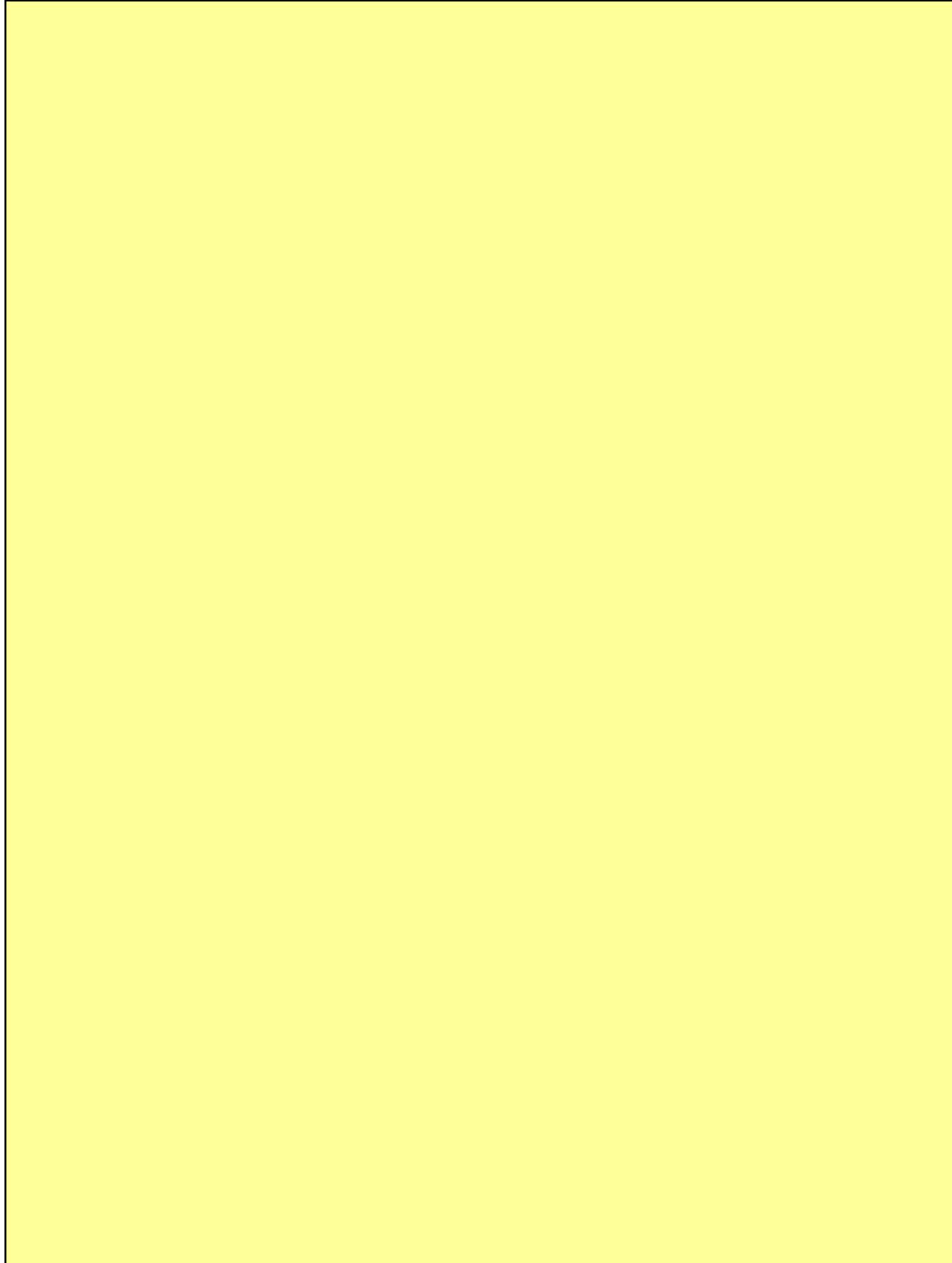
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large, solid yellow rectangular area occupies the central portion of the page, enclosed within a thin black border. This area is intended for the respondent to provide a detailed free-text answer to the question in section 5.

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	
IV類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	独立行政法人国立病院機構	
所 在 地	東京都目黒区東が丘2-5-21	
事 業 者 番 号	8010	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,251	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	83 医療業	
分 類 番 号 (中 分 類)	83	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	病床数：325床 延べ床面積：29,303m ²
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801000	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	1,251
B、C事業所			
合計			1,251

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	南棟2階 事務部管理課
		所在地1	埼玉県所沢市若狭2-1671
		閲覧可能時間1	平日 8時30分～17時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 事務部管理課庶務係	04-2948-1111	208-KANRIKA@mail.hosp.go.jp
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 事業活動における環境負荷を低減し、温暖化対策を推進する。
- 病院固有の機能・環境である医療安全機能の確保及び療養環境の充実を図る。
- 令和元年度のCO₂排出量を基準に、令和6年度末までに1%の削減を目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,834	2,852	2,613	2,592	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	2,834	2,852	2,613	2,592	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	8010	事業所番号	801000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 所沢市 字・地番 若狭2-1671		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	医療サービス業：病床数325床 標準診療科：内科、代謝・内分泌内科、呼吸器内科、精神科、神経内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科、リハビリテーション科、病理診断科		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

削減目標	計画期間	2	年度	～	6	年度	
		基準となる排出量	2,773	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²	
エネルギー起源CO ₂ (必須)		令和元年度のCO ₂ 排出量を基準に、令和6年度末までに1%の削減目標とする。					
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

削減目標	計画期間	7	年度	～	11	年度	
		基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
エネルギー起源CO ₂ (必須)							
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	所沢市若狭2-1671
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,353	1,356	1,261	1,251	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,773	2,834	2,852	2,613	2,592	
前年度比(%)	—	0.6	-8.4	-0.8		
基準となる排出量に対する削減率(%)	-2.2	-2.8	5.8	6.5		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	2,834	2,852	2,613	2,592		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0967	0.0973	0.0892	0.0885	
前年度比(%)	—	0.6	-8.4	-0.8		
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	29,303.00	29,303.00	29,303.00	29,303.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	●新型コロナウイルス感染症患者の治療に伴い、人工呼吸器を終日使用していたことで電気使用量が増加した。 ●コロナワクチン接種に伴い、使用頻度の低い建物（体育館）を接種会場として使用していたことで電気及び燃料使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	●コロナワクチン接種に伴い、使用頻度の低い建物（体育館）を接種会場として使用していたことで電気及び燃料使用量が増加した。 ●残暑のため空調の稼働日数を例年に比べて1週間延長したことにより燃料使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	●令和3年度は近隣の医療従事者に対するコロナワクチン接種を行うため、使用頻度の低い建物（体育館）を接種会場として使用したことにより電気及び燃料使用量が増加したが、ワクチンの供給体制が整備され、令和4年度は集団接種を実施しなかったため、電気及び燃料使用量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	●エネルギー使用量と排出量が微減となっていますがその要因として、令和4年度に重油を用いて蒸気を作り出し稼働していた冷暖房設備の一部が、令和5年度には電気を用いて稼働させていたことが考えられます。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電力需要超過予告警報アラームを設置し、電力使用量が設定以上に超過しそうな場合は使用を抑制する。(継続)	R1以前	R1以前					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	801000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

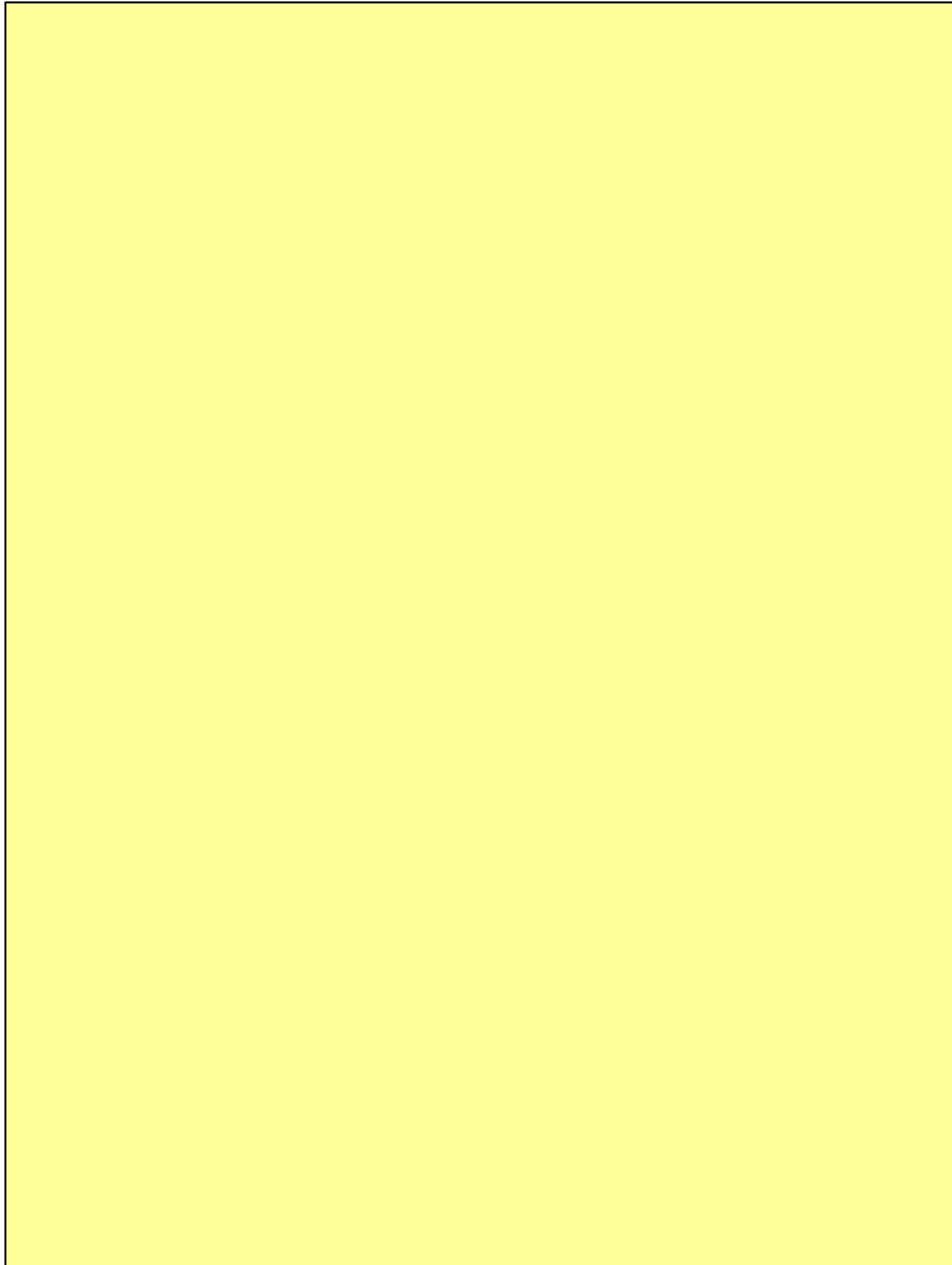
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large, solid yellow rectangular area occupies the central portion of the page, enclosed within a thin black border. This area is intended for the respondent to provide a detailed written response to the question 5.

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	国土交通省関東地方整備局	
所 在 地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心新都心合同庁舎2号館	
事 業 者 番 号	8011	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	6,206	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	(関東地方整備局) 関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会資本整備を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支える。(埼玉県内)職員 約1600人 (さいたま新都心合同庁舎2号館) 国の機関職員2,796人 延床面積135,143m ²
	区 分	その他
	前 年 度	資 本 金
		百万円
		従 業 員 数
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801100	利根川上流河川事務所	850
B、C事業所			
C	045401	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟	5,356
合 計			6,206

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	関東地方整備局 総務課
		所在地1	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館
		閲覧可能時間1	10時から17時まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務部総務課	048-601-3151	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2013 年度を基準として、国土交通省の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030 年度までに40%削減することを目標とする。この目標は、国土交通省の取組の進捗状況や温室効果ガスの排出量の状況などを踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,489	11,622	11,390	11,496	
その他のガス					
温室効果ガスの 合計	11,489	11,622	11,390	11,496	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8011 事業所番号 801100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	利根川上流河川事務所	前年度における事業所数	25
代表事業所所在地	市区町村 久喜市 字・地番 栗橋北2-19-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会資本の整備を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支える。 職員数約700人(埼玉県内)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度			
削減目標	基準となる排出量	1,915	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²	
	平成31年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量1,915 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに115 t-CO ₂ を削減する。					
エネルギー起源CO ₂ (必須)						
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度			
削減目標	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	平成31年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量1,915 t-CO ₂ を基準として、令和11年度末までに115 t-CO ₂ を削減する。					
エネルギー起源CO ₂ (必須)						
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	利根川上流河川事務所	久喜市栗橋北2-19-1
2	大利根出張所	加須市新川通700-6
3	川俣出張所	羽生市本川俣840
4	渡良瀬遊水池出張所	加須市柏戸字宮345
5	江戸川上流出張所	春日部市西金野井886
6	中川出張所	越谷市越ヶ谷4-2-41
7	三郷出張所	三郷市新和2-442
8	首都圏外郭放水路管理支所	春日部市上金崎720
9	荒川上流河川事務所	川越市新宿町3-12
10	越辺川出張所	東松山市大字高坂973-3
11	入間川出張所	川越市大字小堤字八幡154-2
12	西浦和出張所	さいたま市桜区田島8-17-1
13	熊谷出張所	熊谷市大字久下1631-5
14	荒川調節池工事事務所	さいたま市桜区田島8-17-1
15	二瀬ダム管理所	秩父市大滝3931-1
16	大宮国道事務所	さいたま市北区吉野町1-435
17	浦和出張所	さいたま市南区別所6-12-1
18	大宮出張所	さいたま市北区日進町3-342-1
19	熊谷国道出張所	熊谷市大字新堀180
20	春日部国道出張所	春日部市粕壁東6-13-5
21	北首都国道事務所	埼玉県草加市花栗3-24-15
22	杉戸国道出張所	北葛飾郡杉戸町大字杉戸2375-1
23	戸田維持出張所	戸田市美女木字向田1267-1
24	関東道路メンテナンスセンター	さいたま市大宮区吉敷町1-89-1 タカラビル2階
25	国営昭和記念公園事務所武藏丘陵森林公園出張所	比企郡滑川町大字山田1920

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	801100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
912	949	860	850		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,915	1,794	1,865	1,691	1,672	
前年度比(%)	—	4.0	-9.3	-1.1		
基準となる排出量に対する削減率(%)	6.3	2.6	11.7	12.7		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	1,794	1,865	1,691	1,672		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0669	0.0672	0.0609	0.0596	
前年度比(%)	—	0.5	-9.3	-2.2		
基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	26,826.52	27,744.63	27,744.63	28,056.61	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	複数事務所の合算のため各事務所で増減はありましたが、電気使用量の減が大きかった事務所へ聞き取りをし下記の要因が主と考えています。 1. 執務室照明のLED化 2. 2019年度と比較し、2020年度は災害対応が少なかったため
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染予防対策として換気を優先したため排出量が増量したと考えています。
令和4年度 (2022年度)	昨年度と比較し、新型コロナウイルス感染予防対策が多少緩和されたため、換気の機会が減り、排出量が減少したと考えています。
令和5年度 (2023年度)	新型コロナウイルスが5類感染症に変わったため、感染症対策（換気など）の機会が減り、排出量が減少したと考えております。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適切に管理している(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するために適正な運用をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務室内や共用部分における照明の部分消灯箇所の追加	R1以前	R1以前					
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンのディスプレイの輝度低減等の追加対策の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号 8011 事業所番号 045401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)	
C		

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心2番地1
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容	国の機関 職員数 2,796人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須) H14～H16のCO ₂ 排出量の平均を基準として、R2～R6平均で20%を削減する。		
削減目標	その他ガス		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,480	t-CO ₂
	削減目標量(計画期間合計)	11,620	t-CO ₂
	事業所区分		第1区分-(2)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
削減目標	その他ガス		

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
5,276	5,310	5,280	5,356		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,695	9,757	9,699	9,824	
前年度比(%)	—	0.6	-0.6	1.3	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パフルオロカーボン					
六つ化いおう					
三つ化窒素					
温室効果ガスの合計	9,695	9,757	9,699	9,824	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0717	0.0722	0.0718	0.0727	
前年度比(%)	—	0.6	-0.6	1.3	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	135,143.94	135,143.94	135,143.94	135,143.94

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和 2 年度 (2020 年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量数%増の主要因は、新型コロナウイルス対策において換気を優先したため。					
令和 3 年度 (2021 年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増の主要因は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策において換気を優先したため。					
令和 4 年度 (2022 年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が昨年度に比べ微減にとどまったのは、新型コロナウイルス感染症対策として昨年度と同様に換気を優先したため。					
令和 5 年度 (2023 年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量増の主要因は、震災等災害対応を実施したことによる夜間・休日における冷暖房等の使用量増加のため。					
令和 6 年度 (2024 年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	11,620	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分ー(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	11,620	11,620	11,620	11,620	11,620	58,100
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						46,480
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,620
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	9,695	9,757	9,699	9,824		38,975
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.57%	16.03%	16.53%	15.46%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,925	1,863	1,921	1,796		7,505
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備稼働時間の見直し（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明を全点灯から保安灯のみの点灯に変更（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明を間引き点灯及び不要箇所の消灯（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各階執務室内の昼休み前照灯の推進（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁の推進、残業時間短縮の徹底（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	パソコンの待機電力削減（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前					
7	180100	その他	18_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降	R7以降					
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	国土交通省 東京航空交通管制部	
所 在 地	埼玉県所沢市並木1丁目12番地	
事 業 者 番 号	8012	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	2,104	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数：303名
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045402	国土交通省 東京航空交通管制部	2,104
合 計			2,104

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 東京航空交通管制部 総務課 所在地1 埼玉県所沢市並木1丁目12番地 閲覧可能時間1 8:30～17:15 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

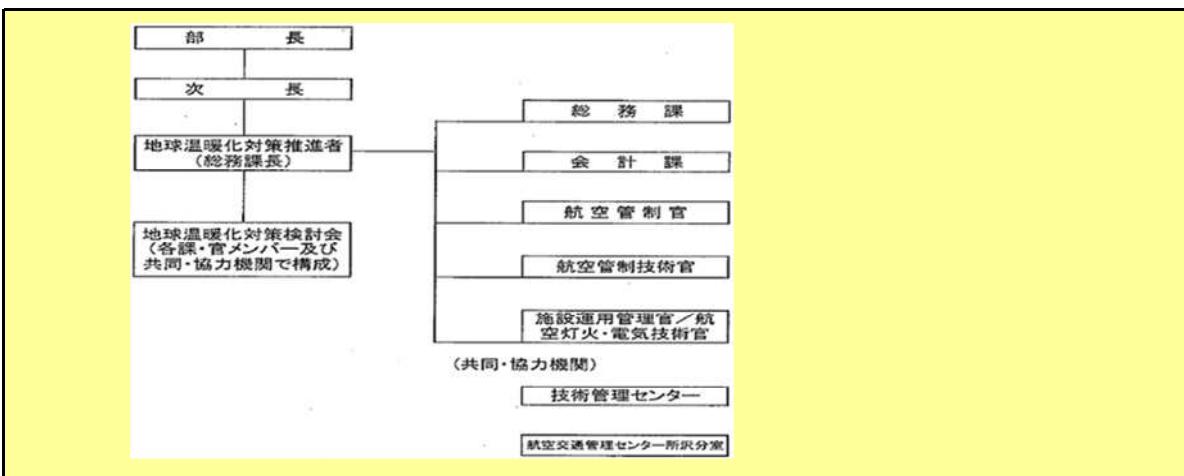
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務課	04-2992-1181	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 業務に支障の出ない範囲内で電力使用量の節減に取り組む。
- ・執務室及び廊下の蛍光灯をLED化しており、廊下は人感センサー仕様で間引き消灯を行い、通行時の点灯する。また、執務室も昼休み時間帯には自動消灯し、省エネルギーへ取り組む。
 - ・事務室等の空調作動時間を短縮する。
 - ・電子機器の節電に取り組む。（PCのディスプレイ照度を下げる等）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,028	4,239	4,065	1,489	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	4,028	4,239	4,065	1,489	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	8012	事業所番号	045402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国土交通省 東京航空交通管制部	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	並木1丁目12番地
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容 東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数: 303名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須) 基準排出量(6,219t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。		
削減目標	その他ガス		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,254	t-CO ₂
	削減目標量(計画期間合計)	6,841	t-CO ₂
	事業所区分		第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)		
削減目標	その他ガス		

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,048	2,156	2,068	2,104		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,028	4,239	4,065	1,489	
前年度比(%)	—	5.2	-4.1	-63.4	
非エネルギー起源CO ₂					
メタノン					
一酸化二窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,028	4,239	4,065	1,489	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	9.6827	10.5975	10.0370	4.9142	
前年度比(%)	—	9.4	-5.3	-51.0	
活動規模の指標	単位				
従業員数	人	416.00	400.00	405.00	303.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	CO ₂ が6%程度削減された理由 新型コロナウイルスの流行に伴い、テレワーク等を実施する機会が増え、出勤する職員が減少したことなどによる。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ が5%程度増加した理由 新型コロナウイルスの流行に伴いテレワーク等が増加していた影響で出勤する職員が減少していたが、初期に比べて流行が落ち着いた結果、出勤する職員の数が元の基準近くまで増加したことなどによる。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ が4%程度減少した要因 電気料金の高騰を機に、冷暖房の制限（運転時間の縮減等）を実施したため					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	CO ₂ が6.3%程度減少した要因 令和5年5月～令和6年3月分の電気については、再生可能エネルギー（低炭素電力）の調達を行ったため。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	045402
-------	--------

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	6,219	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分－(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	6,219	6,219	6,219	6,219	6,219	31,095
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						24,254
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,841
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	4,028	4,239	4,065	1,489		13,821
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.23%	31.84%	34.64%	76.06%		—
	排出削減量 (G = A - E)	2,191	1,980	2,154	4,730		11,055
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定める。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	不要変圧器の遮断。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要場所における消灯の徹底管理。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	使用頻度の多い女子トイレに擬音装置設置。	R1以前	R1以前					
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	掲示板及びインターネット上に地球温暖化啓発書類を掲示。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前					
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	業務機器、OA機器、空調機器の更新	R2	R2					
8	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギー(低炭素電力)の導入	R5	R5					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	045402
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	国土交通省（東京管区気象台）	
所 在 地	東京都清瀬市中清戸3-235	
事 業 者 番 号	8013	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	23	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	97 国家公務	
分 類 番 号 (中 分 類)	97	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究。 東京管区気象台管内では従業員数807名（うち、埼玉県内勤務は28名） 国家機関のため、資本金は該当なし。
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801300	熊谷地方気象台	23
B、C事業所			
合 計			23

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 東京管区気象台 所在地1 東京都清瀬市中清戸3-235 閲覧可能時間1 月～金 9時～17時 閲覧場所2 熊谷地方気象台 所在地2 熊谷市桜町1丁目6-10 閲覧可能時間2 月～金 9時～17時	
	その他		

(5) 公表の担当部署

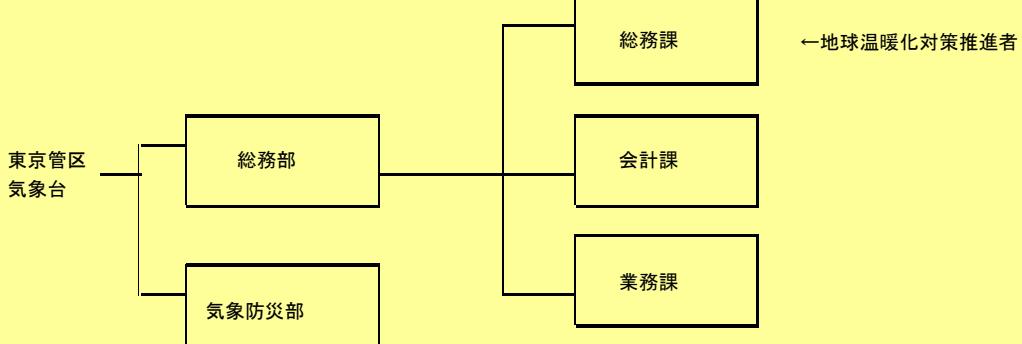
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 熊谷地方気象台	048-521-7911	
2 東京管区気象台	042-497-7182	
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国の「電力需給に関する検討会合」や「省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議」等において決定される、電力需給対策や省エネルギー対策等を踏まえ、地球温暖化防止に貢献するのみならず、東日本大震災によるエネルギー需給バランスへの対応に資するため、率先して省エネルギー・節電に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	50	45	45	46	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	50	45	45	46	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8013

事業所番号

801300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷地方気象台	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 熊谷市 字・地番 桜町1丁目6-10		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
	基準となる 排出量	50	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
エネルギー起原CO ₂ (必須)	H31年度CO ₂ 排出量50t-CO ₂ を基準に毎年1%ずつ削減します。				
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
エネルギー起原CO ₂ (必須)					
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	熊谷地方気象台	熊谷市桜町1丁目6-10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	801300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25	23	23	23	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	50	50	45	45	46	
前年度比 (%)	—	—	-10.0	0.0	2.2	
基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	10.0	10.0	8.0		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
その他ガス	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六つ化いとう					
	三つ化窒素					
温室効果ガスの合計	50	45	45	46		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0701	0.0631	0.0631	0.0645	
前年度比 (%)	—	—	-10.0	0.0	2.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	713.63	713.63	713.63	713.63	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気や窓等の開放による空調に対する電力需要の増加 ・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和3年度 (2021年度)	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気や窓等の開放による空調に対する電力需要の増加 ・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和4年度 (2022年度)	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気や窓等の開放による空調に対する電力需要の増加 ・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和5年度 (2023年度)	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気や窓等の開放による空調に対する電力需要の増加 ・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	801300
-------	--------

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	R1以前	R1以前					
2	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	R1以前	R1以前					
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ分解整備及び一部更新	R1以前	R1以前					
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定の管理(冷房28℃、暖房19℃)[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要部分の消灯徹底[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前					
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン画面の照度管理及び不使用時の電源OFF[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前					
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LED化への移行	R1以前	R1以前					
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	低圧(商用)受電 100V → 高圧受電 6,600V へ更新	R1以前	R1以前					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社		
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）		
事業者番号	8014		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,181		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	<事業内容> 紙およびパルプ、板紙、紙容器、溶解パルプ、 機能性化成品、機能性フィルムの製造販売 (東松山事業所：機能性フィルム)	
	区分	企業	
前 年 度	資本金	104,873	百万円
	従業員数	4,938	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025201	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所	2,181
合 計			2,181

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	東松山事業所 事務課 応接室
		所在地1	埼玉県東松山市大字東平1551
		閲覧可能時間1	月～金 9時～16時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 東松山事業所 事務課	0493-22-0960	
2 東松山事業所 工務課	0493-22-0963	
3		

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

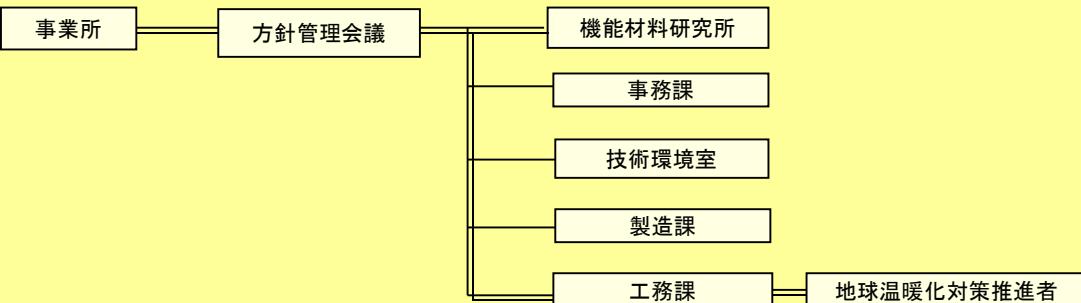
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本製紙エネルギー管理規程】

「重点目標」

1. 2025年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で30%削減する。
2. 製品当りの総エネルギー原単位について前年度比1%改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,556	5,500	4,624	4,281	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	5,556	5,500	4,624	4,281	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8014 事業所番号 025201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所	
事業所所在地	市区町村	東松山市
事業分類名(中分類)	大字東平1551番地	
分類番号(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
事業活動の概要	事業内容	18 ・機能性フィルムの製造販売 ・従業員数:131人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)		
	その他ガス	—		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要(計画期間合計)	排出可能上限量(計画期間合計)	36,320 t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,080 t-CO ₂	事業所区分 第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)		
	その他ガス	—		

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
2,833	2,803	2,357	2,181		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,556	5,500	4,624	4,281	
前年度比(%)	—	-1.0	-15.9	-7.4	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	5,556	5,500	4,624	4,281	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0.2216	0.2205	0.2151	0.2169		
前年度比(%)	—	-0.5	-2.4	0.8	
活動規模の指標	単位				
生産量	千m ² /年	25,069.00	24,948.00	21,492.00	19,734.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)	生産量の増加(対前年度比120%増)によりCO ₂ 排出量は前年度と比べ増加したものので、これまで行ってきた省エネ対策と以下の運用対策(2020年度実施)を講じたことで原単位は改善した。 ・空調設備の運用対策(室内給気風量ダウン、送風機回転数ダウン)を実施したこと、電力使用量の削減効果がみられ、CO ₂ 排出量の増加を抑制できた。 ・蒸気使用設備の運用対策(送気元弁閉止による配管路の放熱ロス削減)を実施したこと、ガス使用量の削減効果がみられ、CO ₂ 排出量の増加を抑制できた。 2019年度：排出量4,933 t-CO ₂ 、原単位0.2363 2020年度：排出量5,556 t-CO ₂ 、原単位0.2216	無	無	無	無	無
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	9,080	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	9,080	9,080	9,080	9,080	9,080
	目標削減率の緩和措置					
	トップレベル認定					
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%
	排出上限量 (C = Σ A-D)					36,320
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))					9,080
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	5,556	5,500	4,624	4,281	19,961
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.81%	39.43%	49.07%	52.85%	—
	排出削減量 (G = A - E)	3,524	3,580	4,456	4,799	16,359
	各年度の排出量の検証	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4C/R及び9スリット空調機PAC送風機回転数ダウンによる電力使用量の削減	R2	R2	21.8				
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	5C/R停止時の蒸気送気元弁閉止による配管路の放熱ロス削減	R2	R2	9.6				
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4C/R空調PAC-1給気量ダウンに伴う再熱用電気ヒータ電力使用量の削減	R2	R2	16.9				
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6C/R空調機送風機回転数ダウンによる電力使用量の削減	R3	R3	38.9				
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	9スリット空調PAC-3給気量ダウンに伴う再熱蒸気削減	R3	R3	12.1				
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6C/R クリーンルーム内空調設定温度低減によるチラー電力削減	R4	R4	15.3				
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	4C/R クリーンルーム内空調設定温度低減による空調加熱用蒸気削減	R4	R4	4.8				
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務課・工務課居室、及び1仕上室蛍光灯照明のLED化による省電力	R4	R4	5.3				
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	9スリット ファンフィルタユニット運転台数低減による省電力	R5	R5	4.2				
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	操業2係休憩室エアコン能力適正化による省電力	R5	R5	3.9				
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1製品倉庫・1,2,3仕上室照明LED化による省電力	R5	R5	8.6				
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	10スリット空調PAC3停止による省電力	R5	R5	4.2				
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5C/R防爆エアージェット容量適正化による省電力	R5	R5	8.1				
14											
15											

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
III類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	日本製紙株式会社		
所 在 地	東京都北区王子一丁目4番1号		
事 業 者 番 号	8015		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	80,574		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	14		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	事業内容：紙、紙パック、ケミカル、エネルギーアグリ、セルロースナノファイバー、木材・建材	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	104,873	百万円
	従 業 員 数	15,557	人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021201	日本製紙株式会社 草加工場	80,574
合 計			80,574

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nipponpapergroup.com/about/branch/factory/npi/soka/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 安全環境管理室	048-931-9579	
2		
3		

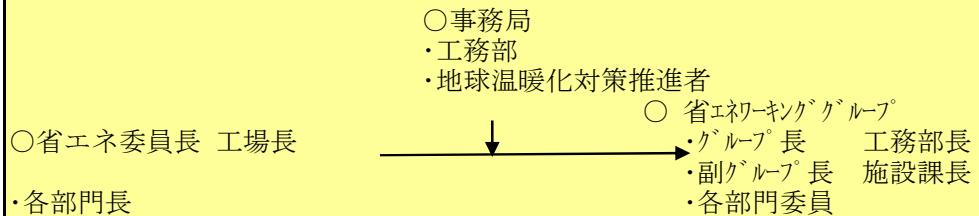
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 古紙の利用促進など限られた資源の有効使用を推進します。
 - 2 企業活動に伴って発生する廃棄物を管理し削減に努めます。
 - 3 廃棄物の有効利用について検討を推進します。
 - 4 環境と調和する製造技術及び製品・サービスの研究開発を行います。
 - 5 地球温暖化防止対策を進め、取組み内容は積極的に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネ委員会を活用し、事務局は工務部と地球温暖化対策推進者で構成する。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	122,070	124,810	120,856	120,842	
その他のガス	17,904	20,020	20,171	18,054	
温室効果ガスの合計	139,974	144,830	141,027	138,896	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 8015 事業所番号 021201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
事業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号(中分類)	14	
事業活動の概要	段ボール原紙、板紙製造工場。	
事業内容		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間では平均で基準排出量の20%に相当する、43,943t/年の二酸化炭素排出量削減を目指します。		
	その他ガス	その他ガスについても、基準年(H16~H18年度)の年間排出量を維持し、エネルギー起源CO ₂ との合計で、埼玉県の温室効果ガス削減目標の20%達成を目指します。		
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要(計画期間合計)	排出可能上限量(計画期間合計)	878,864 t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	219,716 t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

事業所番号	021201
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

C事業所(2)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
84,048	84,773	82,591	80,574		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	122,070	124,810	120,856	120,842	
前年度比(%)	—	2.2	-3.2	0.0	
非エネルギー起源CO ₂	17,904	20,020	20,171	18,054	
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計	139,974	144,830	141,027	138,896	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0.3837	0.3735	0.3716	0.3617		
前年度比(%)	—	-2.7	-0.5	-2.7	
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	318,151.00	334,175.00	325,226.00	334,140.17

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度 (2020年度)						
令和3年度 (2021年度)						
令和4年度 (2022年度)						
令和5年度 (2023年度)						
令和6年度 (2024年度)						

事業所番号	021201
-------	--------

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基 準 排 出 量	219,716	t-CO ₂ /年
基 準 排 出 量 の 檢 証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変 更 年 度	変 更 量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年 度 か ら	6	年 度 ま で
---	---------	---	---------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)	219,716	219,716	219,716	219,716	219,716	1,098,580
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						878,864
実績	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						219,716
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (E)	122,070	124,810	120,856	120,842		488,578
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.44%	43.19%	44.99%	45.00%		—
	排出削減量 (G = A - E)	97,646	94,906	98,860	98,874		390,286
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2調成WP II シッカーチェストアジャデータ間間欠運転による省電力	R5	R5	52.3				
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	2M/Cドライ蒸気供給配管保温による省蒸気	R5	R5	135.9				
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	4M/Cドライ蒸気供給配管保温による省蒸気	R5	R5	129.4				
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	2M/C2群アトロードクター給飛ばし用省エネルギー取付による省電力	R5	R5	42.4				
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	4M/C1群結露バージ用エアゾル取付による省電力	R5	R5	154.4				
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	バブル建屋水銀灯及び照明LED化による省電力	R5	R5	68.1				
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2M/Cビックアップルーツ停止による省電力	R5	R5	112.3				
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2M/C NCNリール水分設定変更による省蒸気	R5	R5	191.3				
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	4M/C NCNリール水分設定変更による省蒸気	R5	R5	110.6				
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	4M/C No.3ドライ冷却ファン停止による省電力	R5	R5	56.1				
11											
12											
13											
14											
15											

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄